

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第141期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社荏原製作所
【英訳名】	EBARA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島川文雄
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田旭町11番1号
【電話番号】	東京03(3743)6111
【事務連絡者氏名】	財務室長 津村修介
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田旭町11番1号
【電話番号】	東京03(3743)6111
【事務連絡者氏名】	財務室長 津村修介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	562,592	517,981	507,767	478,397	514,957
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	3,098	4,390	7,746	4,937	7,731
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	17,936	28,538	2,586	19,648	3,349
純資産額 (百万円)	140,106	106,782	112,578	102,951	153,695
総資産額 (百万円)	642,605	613,759	576,412	558,264	592,631
1株当たり純資産額 (円)	468.63	357.15	376.67	307.76	363.68
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	59.99	95.86	8.34	64.43	9.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			8.05		8.89
自己資本比率 (%)	21.8	17.4	19.5	18.4	25.9
自己資本利益率 (%)			2.3		2.6
株価収益率 (倍)			72.3		81.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,836	1,584	22,011	10,120	9,772
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,420	24,487	6,557	2,482	4,099
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,871	32,877	21,126	11,248	21,760
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	31,526	41,662	35,268	38,960	47,510
従業員数 (名)	15,734	15,966	15,207	14,965	15,609

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 第137期、第138期及び第140期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、株価収益率、自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため、記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しています。

4 第138期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	396,331	335,433	295,881	270,718	268,366
経常利益 又は経常損失 ( ) (百万円)	2,816	3,944	3,825	1,237	5,731
当期純利益 又は当期純損失 ( ) (百万円)	16,182	24,913	3,420	18,069	3,015
資本金 (百万円)	33,788	33,788	33,788	41,230	61,283
発行済株式総数 (千株)	298,999	298,999	298,999	334,562	422,724
純資産額 (百万円)	133,793	104,924	114,228	106,555	154,230
総資産額 (百万円)	527,622	486,681	481,674	461,964	461,563
1株当たり純資産額 (円)	447.51	351.30	382.51	318.53	364.94
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額) (円)	11.50 (5.75)	7.50 (0.00)	7.50 (0.00)	7.50 (0.00)	7.50 (0.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	54.12	83.37	11.45	59.25	8.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			10.95		8.02
自己資本比率 (%)	25.4	21.6	23.7	23.1	33.4
自己資本利益率 (%)			3.1		2.3
株価収益率 (倍)			52.7		90.2
配当性向 (%)			65.5		91.5
従業員数 (名)	4,829	4,271	3,914	3,913	3,588

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 第137期、第138期及び第140期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、株価収益率、自己資本利益率、配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しています。

4 第138期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

## 2【沿革】

年月	沿革
大正元年11月	東京帝国大学井口在屋博士を主幹、畠山一清が所長となり、みのくち式機械事務所を創立〔創業〕。
大正9年5月	会社設立とともに工場を東京府荏原郡品川町南品川に設け、みのくち式機械事務所の事業を継承し、渦巻ポンプ等の製造を開始。 荏原製作所の名称は当時の地名(東京府荏原郡)に由来する。
昭和13年4月	東京市蒲田區羽田に新工場を建設し、品川より本社及び工場を移転。
昭和16年12月	工作機械製造事業法による工作機械製造を目的として川崎市西加瀬に川崎工場を新設。
昭和20年4月	戦災により羽田工場は、ポンプ試験場、製缶工場及び本館を除き使用不能と化したため、この生産一切を川崎工場へ移管。
昭和30年1月	生産の主力を羽田工場に復帰。
昭和31年1月	水処理装置の製造及び販売を目的として、荏原インフィルコ株式会社を設立。
昭和39年4月	戦後初めての海外事務所をバンコックに開設。
昭和39年6月	製品のアフターサービス事業を目的として、荏原サービス株式会社を設立。
昭和40年4月	藤沢工場新設。わが国で初めて標準ポンプ量産体制を確立。また冷凍機生産を羽田工場より移管。
昭和41年12月	会社の目的に「電気機械器具の製造販売」を追加。
昭和46年7月	藤沢工場用地内に中央研究所を新設。
昭和49年12月	会社の目的に「環境装置の製造販売」を追加。
昭和50年1月	ブラジルに戦後初の海外生産拠点、Ebara Industrias Mecanicas e Comercio Ltda.を設立。
昭和50年11月	袖ヶ浦工場を新設し、主としてコンプレッサ及びタービンの製造を開始。
昭和54年12月	東南アジアにおける汎用ポンプの生産拠点として、P.T. Ebara Indonesia(インドネシア)を設立。
昭和56年1月	北米のポンプ事業拠点として、Ebara International Corp.(アメリカ)を設立。
昭和58年7月	会社の目的に「不動産の売買、賃貸借及びスポーツ・観光施設の経営並びに管理」を追加。
昭和59年7月	中央研究所を継承・発展させた株式会社荏原総合研究所を設立。
昭和61年1月	川崎工場を藤沢工場に統合し、生産体制の再編成を実施。
昭和62年7月	藤沢工場内に精密機械工場を建設し、半導体産業向け真空機器の生産を開始。
平成元年1月	ステンレスプレス製汎用ポンプの生産拠点として、Ebara Italia S.p.A.(現 Ebara Pumps Europe S.p.A., イタリア)を設立。
平成元年2月	藤沢工場内に第二精密機械工場を建設し、半導体産業向け真空機器の生産を増強。
平成2年4月	環境エンジニアリング事業の強化のため、環境事業本部を新設。
平成4年8月	各種ボイラの生産拠点として、青島荏原環境設備有限公司(中国)を設立。
平成6年10月	荏原インフィルコ株式会社と合併。
平成8年6月	機械事業本部、エンジニアリング事業本部、精密・電子事業本部、情報・通信事業本部、管理本部の、5本部制を実施。
平成9年7月	中国本部を新設し、6本部制を実施するとともに、全社の制御部門を情報・通信事業本部に集約し、情報・通信・制御事業本部に変更。
平成10年8月	藤沢工場内に第三精密機械工場を建設し、半導体産業向け装置の生産を増強。
平成12年4月	汎用風水力機械の営業部門を分離の上他の子会社2社とともに荏原サービス株式会社に統合し、荏原テクノサーブ株式会社として営業開始。
平成12年4月	米国の気体機械大手 New Elliott Corp. を完全子会社化。
平成13年4月	エンジニアリング事業部門の海外事業基盤強化のため、当社及び他3社合併による、株式会社エンバイロメンタルエンジニアリングを設立。
平成13年6月	CMP装置他の生産を目的として熊本県に設立した、株式会社荏原九州操業開始。
平成14年4月	管理本部、情報・通信本部、営業本部、環境エンジニアリング事業本部、風水力事業本部、冷熱事業本部、新エネルギー事業本部、精密・電子事業本部の8本部制を実施。 気体機械部門を分社化、株式会社荏原エリオットを設立。

年月	沿革
平成14年 6月	執行役員制度を導入。
平成14年 9月	冷熱事業部門を分社化、荏原冷熱システム株式会社を設立。
平成15年 5月	APIポンプの生産及び販売の中国における拠点として、合弁会社、Ebara Great Pumps Co., Ltd. (中国)を設立。
平成17年 4月	カンパニー制を導入。本社機能を担うコーポレート、3コア・カンパニー(風水力機械、環境事業、精密・電子事業)、1戦略カンパニー(新エネルギー)の体制を実施。
平成17年 8月	大型・高圧ポンプの生産及び販売の中国における拠点として、Ebara Boshan Pumps Co., Ltd.(中国)を設立。
平成17年 9月	水中ポンプ・モータ事業部門の新会社 荏原機電株式会社を設立。

(注) 平成18年 6月に、同年4月に子会社化したポンプ専門メーカーである株式会社由倉(よしくら)と、荏原ハイドロテック株式会社との事業統合による新会社株式会社荏原由倉ハイドロテックを設立。  
同じく 6月に、上下水道事業部門を分社化、荏原環境エンジニアリング株式会社が事業承継。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社107社（うち連結子会社54社）及び関連会社17社より構成されており、当社を中心として風水力事業、エンジニアリング事業、精密・電子事業、その他の事業の各分野にわたり製造、販売、工事、保守、サービス等を行っています。

主な事業内容と当社及び主要な連結子会社の機能及び分担は次のとおりです。

	主な事業内容	機能・分担	当社及び主要な連結子会社
風水力事業	ポンプ、送風機、圧縮機、タービン及び冷熱機械等の製造、販売及び保守並びに風水カプラントのエンジニアリング、工事、運転、及び保守	製造及び販売	当社 (株)荏原電産 (株)荏原シンワ 荏原ハマダ送風機(株) (株)荏原エリオット 荏原冷熱システム(株) 荏原機電(株) Elliott Company Ebara International Corp. Ebara Pumps Europe S.p.A.
		エンジニアリング、工事、運転及び保守	当社 荏原ハイドロテック(株)
		販売及び保守	荏原テクノサーブ(株) 荏原パイロン・ジャクソン(株)
		材料供給等	(株)荏原金属
エンジニアリング事業	環境改善装置、都市ごみ焼却プラント、原子力関連装置、上下水施設、各種プラント並びに装置のエンジニアリング、工事、運転並びに保守、工業薬品の製造・販売及びエネルギー供給	エンジニアリング及び工事	当社 (株)エンバイロメンタルエンジニアリング 青島荏原環境設備有限公司
		運転及び保守	荏原エンジニアリングサービス(株)
		薬品製造及び販売	荏原エンジニアリングサービス(株)
		エネルギー供給	当社 エコ・パワー(株)
精密・電子事業	真空ポンプ及び半導体産業用各種機器・装置の製造、販売及び保守	製造又は販売	当社 (株)マツボー Ebara Technologies Inc.
		販売及び保守	(株)荏原フィールドテック
その他の事業	上記以外の事業	情報・通信	ITエンジニアリング(株)
		研究開発	(株)荏原総合研究所
		不動産管理等	(株)荏原エージェンシー

(注) 「その他の事業」はセグメント情報の項では重要性に乏しいため、エンジニアリング事業に含めて報告しています。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱荏原総合研究所	神奈川県藤沢市	300	その他の事業	100.0	・当社が建物を貸与 ・当社が研究を委託
㈱荏原電産	東京都大田区	450	風水力事業	100.0	・役員1名兼任 ・当社が電気機械器具を購入 ・当社が工場・土地・建物を貸与
荏原テクノサーブ㈱ 注5	東京都大田区	450	風水力事業	100.0	・役員2名兼任 ・当社製品の販売及びアフターサービスを担 当 ・当社が土地・建物を貸与
㈱荏原金属	千葉県袖ヶ浦市	200	風水力事業	100.0	・当社が鋳鉄、高合金鋳鉄及びステンレス鋳 鋼品を購入 ・当社が工場を貸与
㈱荏原シンワ	東京都大田区	450	風水力事業	93.7	・当社が冷却塔を購入 ・当社が土地・建物・資金を貸与
荏原エンジニアリング サービス㈱ 注6	東京都港区	650	エンジニアリング 事業	100.0	・役員2名兼任 ・当社製品のアフターサービスを担当 ・当社が工場・土地・建物を貸与
㈱マツポー	東京都港区	424	精密・電子事業	95.8	・役員1名兼任 ・当社の半導体製造装置等を販売 ・当社が建物・資金を貸与 ・当社が債務を保証
荏原ハマダ送風機㈱ 注3	三重県鈴鹿市	300	風水力事業	95.5	・役員1名兼任 ・当社が製品を購入 ・当社が土地・建物・資金を貸与 ・当社が債務を保証
荏原ハイドロテック㈱	東京都大田区	472	風水力事業	100.0	・当社製品のアフターサービスを担当 ・当社が土地・建物を貸与
荏原工業洗浄㈱	神奈川県川崎市 川崎区	300	エンジニアリング 事業	100.0	・当社が環境関連施設のメンテナンスを委託 ・当社が資金を貸付
アクアエンジニアリ ング㈱	東京都港区	10	エンジニアリ ング 事業	100.0	・当社が環境関連装置の設計、エンジニア リングを委託 ・当社が建物を貸与
㈱荏原エージェンシー	東京都大田区	80	その他の事業	100.0	・当社の不動産売買業務を委託 ・当社が土地・建物を貸与 ・当社が債務を保証
㈱荏原湘南スポーツセ ンター	東京都大田区	80	その他の事業	96.3	・当社が土地・建物・資金を貸与 ・当社がテニスクラブ法人会員として加入
㈱荏原環境テクノ北海 道	北海道室蘭市	50	風水力事業	100.0	・当社の機器の開発・設計
㈱荏原フィールドテッ ク	東京都大田区	100	精密・電子事業	100.0 (49.0)	・当社の半導体製造装置等のアフターサー ビス及び据付・試運転 ・当社が土地・建物を貸与
アクアケミカル㈱	東京都大田区	10	エンジニアリ ング 事業	100.0 (100.0)	・当社が建物を貸与
荏原マイスター㈱	東京都大田区	50	その他の事業	100.0	・役員1名兼任 ・当社が建物を貸与
荏原巴拉ード㈱	東京都大田区	480	エンジニアリ ング 事業	51.0	・当社が燃料電池を賃借 ・当社が建物・資金を貸与
エコ・パワー㈱	東京都港区	2,240	エンジニアリ ング 事業	65.2	・役員1名兼任 ・当社が風力発電設備を販売、据付 ・当社が債務を保証
荏原パイロン・ジャク ソン㈱	東京都大田区	75	風水力事業	60.0	・当社のポンプ部品を販売

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
荏原汎用送風機(株)	東京都大田区	300	風水力事業	100.0	・役員1名兼任 ・当社が建物・資金を貸与
(株)荏原九州	熊本県玉名郡	450	精密・電子事業	100.0	・当社が工場・建物・資金を貸与
(株)エンバイロメンタル エンジニアリング	東京都港区	1,000	エンジニアリング 事業	65.0	・役員1名兼任 ・当社が建物・資金を貸与
ITエンジニアリング(株)	神奈川県横浜市 神奈川区	200	その他の事業	51.0	・当社が情報システムの開発・運用業務を委 託
(株)荏原エリオット	千葉県袖ヶ浦市	450	風水力事業	100.0 (100.0)	・役員1名兼任 ・当社が製品を購入 ・当社が工場・土地・建物・資金を貸与 ・当社が債務を保証
荏原冷熱システム(株)	東京都大田区	450	風水力事業	100.0	・当社が土地・工場・建物・資金を貸与
(株)日設	東京都港区	100	エンジニアリング 事業	51.0	・当社が建物を貸与
荏原機電(株)	東京都大田区	480	風水力事業	100.0 (40.2)	・当社が工場・土地・建物を貸与 ・当社が水中ポンプ・モータを購入
Ebara America Corp. 注2	米国 カリフォルニア 州	千米ドル 69,600	その他の事業	100.0	・当社が債務を保証
Ebara International Corp.	米国 ネバダ州	千米ドル 35,250	風水力事業	100.0 (100.0)	・当社のポンプを販売 ・当社が債務を保証
Ebara Technologies Inc.	米国 カリフォルニア 州	千米ドル 53,100	精密・電子事業	100.0 (100.0)	・役員1名兼任 ・当社の真空ポンプ・装置を製造・販売
Elliott Company	米国 ペンシルバニア 州	米ドル 83.6	風水力事業	100.0 (100.0)	・役員1名兼任 ・クロス・ライセンス契約に基づき、コンプ レッサ、タービンを相互供給 ・当社が債務を保証
Elliott Overseas Corp.	米国 ペンシルバニア 州	千米ドル 365	風水力事業	100.0 (100.0)	
Elliott Foreign Sales Corp.	米国 ペンシルバニア 州	千米ドル 1	風水力事業	100.0 (100.0)	
Elliott Turbomachinery Canada, Inc.	カナダ オンタリオ州	カナダドル 10	風水力事業	100.0 (100.0)	
Elliott Turbocharger Guatemala, S.A.	グアテマラ グアテマラ市	グアテマラ ケツアル 5,000	風水力事業	100.0 (100.0)	
Elliott Turbomachinery Ltd.	英国 ハンプシャー州	英国ポンド 100	風水力事業	99.0 (99.0)	
Elliott Turbomachinery S.A. de C.V.	メキシコ メキシコシティ	千メキシコ ペソ 100	風水力事業	96.0 (96.0)	
Elliott Turbomachinery S.A.	スイス アルテンドルフ 市	千スイス フラン 120	風水力事業	91.7 (91.7)	
Elliott Ebara Middle East Maintenance W.L.L.	バーレーン王国 ムハラク	千バーレン ディナール 20	風水力事業	100.0 (100.0)	
Elliott Energy Systems, Inc.	米国 フロリダ州	米ドル 840	風水力事業	100.0	・当社が資金を貸与
Ebara Industrias Mecanicas e Comercio Ltda.	ブラジル国 パウルー市	千ブラジル レアル 2,224	風水力事業	100.0 (10.0)	



名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
Ebara Pumps Europe S.p.A. 注2	イタリア国 トレント州	千ユーロ 40,800	風水力事業	100.0	・当社がポンプを購入 ・当社が債務を保証
Sumoto S.r.l.	イタリア国 ヴィツェンツァ 州	千ユーロ 2,575	風水力事業	100.0 (10.0)	・当社が水中モーターを購入
Elliott Ebara Company Ltd.	ケイマン諸島 ジョージタウン	千米ドル 555	風水力事業	100.0	
Ebara Precision Machinery Europe GmbH	ドイツ国 ハナウ市	千ユーロ 11,145	精密・電子事業	100.0	・役員1名兼任 ・当社の真空ポンプ・装置の販売 ・当社が債務を保証
Ebara Engineering Singapore Pte. Ltd.	シンガポール国	千シンガポ ールドル 6,625	風水力事業、精 密・電子事業	100.0	
Ebara Benguet, Inc.	フィリピン国 ラグナ州	千ペソ 410,000	風水力事業	89.4	・当社がステンレス鋳造品を購入 ・当社が資金を貸付
Ebara Precision Machinery Korea Inc.	韓国 ソウル市	百万ウォン 5,410	精密・電子事業	100.0	
荏原開立環境工程股份 有限公司	台湾台北市	千台湾ドル 196,000	エンジニアリング 事業	95.3	・役員1名兼任 ・当社の機器の設計、エンジニアリングを委 託 ・当社が資金を貸与
台湾荏原精密股份有限 公司	台湾台北市	千台湾ドル 330,000	精密・電子事業	100.0	・役員1名兼任
青島荏原環境設備有限 公司	中華人民共和國 山東省	3,150	風水力事業、エン ジニアリング事業	85.7	・当社が製品を購入 ・当社が債務を保証
Ebara Environmental Engineering (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア国 セランゴール州	千マレーシア リンギット 5,000	エンジニアリング 事業	100.0	・当社が債務を保証
烟台荏原空調設備有限 公司	中華人民共和國 山東省	1,286	風水力事業	60.0	・当社が債務を保証

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 特定子会社は、Ebara America Corp.およびEbara Pumps Europe S.p.A.です。

3 有価証券報告書を提出している会社は荏原ハマダ送風機(株)です。

4 議決権の所有割合における( )内は、内数で間接所有割合です。

5 荏原テクノサーブ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超えています。その主要な損益情報等は以下のとおりです。

売上高	58,618百万円
経常利益	1,692百万円
当期純利益	1,054百万円
純資産額	4,179百万円
総資産額	26,901百万円

6 荏原エンジニアリングサービス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超えています。その主要な損益情報等は以下のとおりです。

売上高	73,607百万円
経常利益	2,173百万円
当期純利益	1,011百万円
純資産額	6,427百万円
総資産額	37,950百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
風水力事業	7,449
エンジニアリング事業	6,005
精密・電子事業	1,728
共通部門	427
合計	15,609

(注) 従業員数は就業人員数です。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,588	42.9	15.8	6,351,542

(注) 1 従業員数は就業人員です。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

提出会社及び国内連結子会社には以下の労働組合があり、会社との間に特記すべき事項はありません。

会社名	労働組合名	所属従業員数(名)	所属団体
(株)荏原製作所	荏原製作所労働組合	1,832	無所属
(株)荏原総合研究所	荏原製作所労働組合	35	無所属
(株)荏原金属	荏原金属労働組合	39	産業別労働組合ジェイ・エイ・エム
荏原ハマダ送風機(株)	荏原ハマダ送風機労働組合	98	同上
荏原ハイドロテック(株)	荏原ハイドロテック労働組合	95	無所属
(株)マツボー	マツボー労働組合	55	無所属
(株)荏原エリオット	荏原製作所労働組合	145	無所属
(株)荏原フィールドテック	荏原フィールドテック労働組合	173	無所属

(注) なお、上記のほか、海外連結子会社の従業員で産業別等外部労働組合に直接加入している者がいますが、会社との間に特筆すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度の世界経済は、原油価格動向などの懸念材料は存在したものの、総じて着実な景気回復が見られました。米国経済は堅調な企業業績に支えられて引き続き景気拡大が見られ、アジアでは設備投資の高い伸びを背景に、中国、シンガポール、マレーシアなどにおいて景気が拡大しました。また、欧州経済は全般的に緩やかな景気回復の基調となりました。

我が国の経済は、企業収益の改善を受けた高水準の設備投資や堅調な個人消費に支えられ、年間を通して景気回復基調となりました。その一方で、化石資源・原材料価格高騰の長期化や金融政策変更などの影響により、年度後半には先行きの不透明感についての言及も目立つようになりました。また、公共市場においては事業形態の変化が急激に進展しており、これへの対応を迫られました。

このような事業環境のもと、当連結会計年度における当社グループは、中期経営計画の重点課題である「収益力の持続的拡大」、「新事業の早期拡大」、「海外事業比率の拡大」に注力しました。具体的には、各事業におけるコストダウン施策の継続的実施、追加コストの発生抑制、リードタイムの短縮及び人的リソース配分の最適化などを通じて収益力の向上を図りました。また、新事業拡大の一環として、複数プロセスの複合化提案やバイオマスをはじめとする未利用エネルギーの活用など従来と異なる視点での提案型ソリューションビジネスを推進すると共に、家庭用燃料電池事業では、本格的商用機販売に向けてカナダ・パラード社からスタックの製造及び開発の権利を取得し、自社での製造開始に向けた準備を進めました。更に海外事業に関しては、中国浙江省における主に石油化学産業向けのポンプ工場（昨年6月より稼働）や、中国山東省における大型・高圧ポンプ工場（建設中）などによる海外生産・調達拠点の拡充、水中ポンプ事業のグローバル展開を目指した子会社設立などの諸施策を推進すると共に、アジア・中東地域などを中心として環境関連プラントの積極的な営業展開を行いました。

その結果、売上高は5,149億57百万円（前年度比7.6%増）となりました。損益については、営業利益109億2百万円（前年度比43.8%増）、経常利益77億31百万円（前年度比56.6%増）となりました。また固定資産売却益47億68百万円、投資有価証券等売却益50億74百万円等の特別利益99億49百万円および固定資産廃却損10億51百万円や棚卸資産評価損10億80百万円等の特別損失39億96百万円を計上した結果、当期純利益は33億49百万円（前年度比229億98百万円改善）となり、中期経営計画における初年度の目標数値（売上高4,850億円、営業利益110億円、当期利益30億円）をほぼ達成することができました。

#### (2)事業の種類別セグメントの状況

##### 風水力事業

風水力事業では、国内市場において民間企業の設備投資やオフィスビル等の建築設備が比較的堅調に推移し、関連製品の販売が好調でした。また提案型ソリューションビジネスにおいては、包括的なシステム受注を目指した営業を展開し、成果をあげつつあります。しかしながら、一方で公共事業の長期的な予算縮減の影響を受け、風水力プラントは厳しい事業環境が続いています。

海外市場においては、アジア・中近東におけるオイル&ガス業界やプラント業界向けのポンプ、圧縮機などの製品販売が好調に推移しました。また中国において、新たなポンプ工場が稼働を開始したのをはじめ、海外生産・販売拠点の拡充に注力しました。

同事業の売上高は、前年度比7.5%増の2,527億41百万円となりましたが、製品構成の変化等により営業利益は前年度比1.3%減の71億86百万円となりました。

##### エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、国内公共事業は厳しい状況が続いています。そのような状況にあって、官業の民間開放に対応したPFI・DBO形式のプロジェクトや循環型社会形成のための施設整備等の分野への事業展開を積極的に行い、その結果、都市ごみ焼却施設のPFI案件やメタン発酵によるバイオマス利用施設等を受注しました。

一方、海外市場においては、全世界的な環境意識の高まりを背景に、海外拠点及び関係会社と協力して受注活動を進め、マレーシア向けの下水道施設、カザフスタン向けの上下水道施設などを受注しました。また、中国、東南アジア、中東産油国、欧州等において廃棄物処理施設の案件開拓に努めました。

新エネルギーの分野では、将来的に飛躍的な成長が期待できる燃料電池事業において国内外の先進的企業とのアライアンスを強化し事業展開を図りました。連結子会社の荏原パラード(株)では、1kW級家庭用燃料電池コージェネレーションシステムの開発を順調に進めており、昨年2月の都市ガス燃料タイプ限定商用機（東京ガス(株)との共同開発）の販売開始に引き続き、本年3月には、新日本石油(株)と共同開発した灯油燃料タイプの限定商用機を市場投入しました。

同事業の売上高は、前年度比4.9%増の1,728億23百万円となりました。営業損益は、固定費の削減と追加原価の圧縮に努め、前年度比42億56百万円改善しましたが、5億87百万円の営業損失となりました。

## 精密・電子事業

精密・電子事業では、当連結会計年度上半期においては、前年度後半から続いた半導体製造設備業界の投資低迷の影響が残り、市場は比較的不活発であったものの、下半期においてはフラッシュメモリーを中心とした日本、アジアにおけるメモリー業界での活発な設備投資が行われ、堅調さを取り戻す傾向にありました。

このような事業環境の中、最先端客先向けの300mmウェーハ用CMP（化学的機械研磨装置）の受注・売上は堅調に推移しました。前年度市場投入を行ったウェーハめっき装置、エッジ研磨装置等の新製品群については、その市場基盤確立のため、積極的に客先評価を受けています。また、微細化の進む次世代半導体市場における優位性を確保するため、新製品その他の開発を継続して実施しています。

同事業の売上高は、前年度比13.8%増の893億92百万円となりましたが、営業利益は新製品の市場開発費用の増加等により前年度比12.4%減の46億31百万円となりました。

### (3) 所在地別セグメントの状況

#### 日本

日本においては、公共投資が引き続き抑制されており、公共関連事業は厳しい状況が続いたものの、半導体業界等への販売が好調であったため売上高は前年度比5.4%増の4,354億67百万円、営業利益は前年度比39.6%増の125億18百万円となりました。

#### 北米

北米においては、オイル&ガス業界向けの販売が好調であり、売上高は前年度比29.5%増の533億64百万円となりましたが、営業損益は一部子会社において生産の混乱等が発生したため、2億92百万円悪化して12億90百万円の営業損失となりました。

#### その他の地域

その他の地域においては、当期より烟台荏原空調設備有限公司を連結の範囲に含めたことにより、売上高は前年度比9.4%増の261億25百万円、営業利益は61.2%増の7億93百万円となりました。

### (4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益136億85百万円を計上したものの、受注高・売上高の増加に伴う運転資金が増加したことなどにより97億72百万円のマイナスとなりました。

投資活動においては、設備更新などを中心に総額139億59百万円の固定資産の取得支出を行いました。また、土地等の固定資産売却や投資有価証券の売却を行った結果、投資活動によるキャッシュ・フローは40億99百万円のマイナスとなりました。

財務活動においては、社債発行等により資金調達を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは217億60百万円のプラスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高から85億50百万円増加し、475億10百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
風水力事業	227,712	12.5
エンジニアリング事業	90,239	6.7
精密・電子事業	65,046	4.4
合計	382,999	9.7

（注） 上記金額は製造業に属する当社および連結子会社の生産高・工事高です。また、販売価格によっており、消費税等は含んでいません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
風水力事業	280,365	17.9
エンジニアリング事業	162,062	5.8
精密・電子事業	87,988	1.9
合計	530,416	6.9

（注） 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含んでいません。また、セグメント間取引消去後の金額です。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業区分	金額（百万円）	前年同期比（％）
風水力事業	252,741	7.5
エンジニアリング事業	172,823	4.9
精密・電子事業	89,392	13.8
合計	514,957	7.6

（注） 上記金額は、セグメント間取引消去後の金額であり、消費税等は含んでいません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、平成17年4月からの3年間を計画期間とする中期経営計画を設定し、それに添った事業活動を推進しています。当経営計画においては、以下のように重点取組課題を設定し、項目毎に具体的な方策を実施しています。

#### 重点課題 収益力の持続的拡大

持続的な収益の拡大を実現するために、“事業の選択と集中”、“投資効率の向上”に注力し、また人事・管理面においては“目標管理・業績評価の徹底”を推進していきます。

#### 重点課題 新事業の早期拡大

中長期的な収益基盤を強固にするため、以下の新事業を次世代における主力事業の有力候補と位置付け、確実な育成・拡大を図っていきます。

新エネルギー関連事業、精密・電子事業、“EPC+OM”事業\*、サービスプロバイダー、PFI案件、バイオマス関連事業、複合化処理施設、ライフサイエンス関連機器、ソリューション事業

\* : Engineering, Procurement, Construction + Operation & Maintenance

#### 重点課題 海外事業比率の拡大

継続的な伸びが期待される海外需要に対応し、海外事業拡大を重点課題と位置付け、生産、販売拠点の強化を含む諸施策を全事業において展開していきます。

上記3項目の重点課題に加えて、当社グループは国内公共事業を中心とした市場の変化への対応を喫緊に対処すべき課題と認識し、業界再編をも視野に入れた取組みを実施してきました。特に主力のポンプ事業においては、平成18年4月に石川島播磨重工業(株)及び石川島汎用機サービス(株)からポンプ設備事業の営業譲り受け、また発電プラント・公共システム向け等ポンプの専門メーカーである(株)由倉の株式を100%取得して子会社化しました。ポンプ事業における国内トップメーカーとして業界再編に主導的な役割を果たしつつ、事業の強化に積極的に取り組んでいます。

更にグループ財務の健全化を図るための有利子負債圧縮並びに株主資本の充実など、財務上の課題の解決にも取り組んでいます。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は有価証券報告書提出日において判断したものです。

#### (1) 市場環境

当社グループの業績は、風水力事業およびエンジニアリング事業において公共事業が占める割合が高いため、政府および地方公共団体の進める公共事業費削減が当社グループの事業、業績および財政状態の変動を増大させる可能性があります。

また精密・電子事業はシリコンサイクルの影響を強く受けるため、市況の変動が当社グループの事業、業績および財政状態の変動を増大させる可能性があります。

#### (2) カントリーリスク等

当社グループの海外事業には、カントリー・リスクがある地域での請負工事や技術的難易度の高い長期請負工事が増加しており、技術の実証コスト等、追加原価の発生確率が高まっています。想定しうる追加原価については工事損失引当金の計上により会計上手当てを行っていますが、実際の追加原価がこれを上回る場合はその後の当社グループの業績を悪化させる可能性があります。

海外における事業活動に係る外貨建取引等は、連結財務諸表作成のために円換算されています。換算時の為替レートにより変動しますが、円高の場合は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安の場合は当社グループの事業に好影響を及ぼします。

#### (3) 金利変動リスク

当社グループは有利子負債圧縮を進めていますが、現状で短期有利子負債946億49百万円、長期有利子負債974億89百万円、合計で1,921億39百万円の有利子負債があり、この有利子負債は変動金利支払と固定金利支払からなっています。変動金利の有利子負債の一部には金利スワップによる金利固定化や変動金利による融資を対応させるなど金利変動リスクを軽減させていますが、金利の上昇は支払利息を増加させ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (4) 災害や社会インフラの障害発生にかかる影響

当社グループの事業所が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合は操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合には事業活動の停止、制約等によ

り、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 行政処分等

公正取引委員会からの排除勧告

当社は平成16年3月30日に「東京都が下水道局において発注する下水道ポンプ設備工事」の件で、ポンプメーカー13社とともに、公正取引委員会から排除勧告を受けました。

当社は当該勧告を承服しかねるため、応諾せずに審判にて独占禁止法違反の事実がなかったことを明らかにしていく所存ですが、違反との審決が下された場合は当社の業績を悪化させる可能性があります。

公正取引委員会の立入検査等

以下の公共工事入札に関し、独占禁止法違反(不当な取引制限)の疑いで公正取引委員会の立入検査を受けました。

1. し尿処理施設建設工事 (平成17年8月)
2. 鋼鉄製水門工事 (平成18年3月)
3. トンネル換気設備工事 (平成18年3月)

し尿処理施設建設工事については、公正取引委員会による刑事告発を受け、当社社員が大阪地方検察庁に逮捕されました。また、当社は法人として起訴されました。

調査の結果、何らかの行政処分が下された場合は当社の業績が悪化する可能性があります。

(6) 繰延税金資産

当社グループの繰延税金資産は、将来の課税所得見込みから回収可能性があると考えております。当該資産の回収が不確実と考えられる部分に対しては回収懸念額を計上しています。しかし、将来の課税所得の見積額はその時の業績等によって変化します。課税所得の見積りに影響を与える要因が変化した場合には、回収懸念額の設定が必要な場合があります。その場合には、その回収懸念額分の繰延税金資産を修正し、また同額を損益計算書の法人税等調整額に計上するため当期純利益が減少する可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術導入契約

契約会社名	契約の相手方	契約の目的	契約期間	対価の支払
(株)荏原製作所	Flowserve Corp. (アメリカ)	原子炉冷却材循環ポンプ、 液体金属ポンプ、溶融塩ポンプの製造販売	昭和63年5月17日から 平成20年5月16日まで	頭金のほか契約製品の正味 販売高に対する一定の実施料
	HPD. Inc. (アメリカ)	放射性廃液蒸発濃縮装置及 びその関連システムの製造 販売	昭和53年12月22日から 平成19年6月20日まで	なし
	Andritz - Ahlstrom Corp. (フィンランド)	古紙処理装置の製造販売	昭和54年8月6日から 平成19年5月18日まで	契約製品の直径に比例した 額に対し一定の実施料
	Meyer & Co. GmbH (ドイツ)	石炭等のサイロ貯蔵物の排 出・搬送装置の製造販売	昭和59年1月18日から 平成19年1月17日まで	搬送装置は固定額/台、排 出装置はその直径に比例し た一定額/台(ミニマムの 規定あり)
	Idreco USA, Ltd. (アメリカ)	イオン交換濾過装置の製造 技術	昭和60年4月25日から 平成19年12月22日まで	頭金のほか処理水の流量の 比例額に対し一定の実施料 (ミニマムの規定あり)
	Fläkt Woods AB (スウェーデン)	高圧可変ピッチ軸流送風機 の製造販売	平成4年1月15日から 平成19年1月14日まで	頭金のほか契約製品の正味 販売価格に対する一定の実 施料
	BCD Group Inc. (アメリカ)	汚染土壌・油の除染に関す る技術	平成5年2月11日から 平成23年2月21日まで	頭金のほか契約技術による 汚染物質の処理価格に対す る一定の実施料
	FISIA BABCOCK ENVIRONMENT GmbH (ドイツ)	高温溶融キルンに関する技 術	平成11年7月1日から 平成21年6月30日まで	頭金のほか契約製品の処理 能力の比例額に対し一定の 実施料
	Omnium de Traitements et de Valorisation (フランス)	高速凝集沈殿方式による上 下水処理技術	平成13年2月1日から 平成23年1月31日まで	頭金のほか処理水の流量に 比例した一定の実施料
	AAT Abwassewr - und Abfalltechnik GmbH & Co (オーストリア)	有機性廃棄物のバイオガス 化処理技術	平成13年6月25日から 平成23年6月24日	頭金のほか契約製品の販売 価格に対する一定の実施料
荏原冷熱システム(株)	FAFCO, Inc. (アメリカ)	水蓄熱システムに関する技 術	平成5年10月22日から 平成19年4月8日まで	頭金のみ
荏原バラード(株)	Ballard Generation Systems Inc. (カナダ)	燃料電池発電システムの製 造販売	平成13年7月10日から 期限の定めなし	あり
	Ballard Power Systems Inc. (カナダ)	燃料電池の製造販売	平成17年9月21日から 許諾対象特許権の存続 期間満了の日又は製造 開始から15年経過した 日のいずれか遅い方の 日まで	あり

### (2) 技術供与契約

契約会社名	契約の相手方	契約の目的	契約期間	対価の受取
(株)荏原製作所	新日本製鐵(株)	流動床式都市ごみ焼却施設 (TIF型・ICFB型)の建設 販売	平成5年6月15日から 平成19年6月14日まで	頭金のほか契約施設の焼却 能力の比例額に対し一定の 実施料
	Kirloskar Brothers Ltd. (インド)	水車の製造技術	平成10年9月28日から 平成20年9月27日まで	頭金のほか契約製品の正味 販売高に対する一定の実施料
	Lurgi Energie und Entsorgung GmbH (ドイツ)	流動床ボイラ (ICFB型)の 製造販売	平成10年11月27日から 平成18年11月26日まで	頭金のほか契約製品の炉床 面積の比例額に対し一定の 実施料
	Lurgi Energie und Entsorgung GmbH (ドイツ)	流動床式焼却炉 (TIF型) の製造販売	平成10年9月2日から 平成18年9月1日まで	契約製品の炉床面積の比例 額に対し一定の実施料



### (3) 業務提携契約

契約会社名	契約の相手方	契約の目的	契約期間	対価の授受
㈱マツボー	ターボ工業㈱	粉碎機等の販売総代理	昭和51年から期限の定めなし	なし
	Braunschweigische Maschinenbauanstalt AG (ドイツ)	製糖機器の製造販売	昭和57年2月18日から期限の定めなし	あり
	Anhydro AS (デンマーク)	粉乳機器の製造販売	平成8年10月31日から期限の定めなし	あり
荏原工業洗淨㈱	Siemens AG (ドイツ)	化学除染に関する業務協力	平成4年4月9日から平成19年4月8日まで	なし
㈱荏原エリオット	Pratt & Whitney Canada Inc. (カナダ)	小型ガスタービンのパッケージング・販売	昭和63年9月1日から平成18年7月1日まで	なし
	Pratt & Whitney Canada Inc. (カナダ)	ガスタービン(FT8)のパッケージング・販売	平成17年6月1日から平成22年6月30日まで	なし

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、  
 長期展望に基づいた技術シーズの探索・確立を目指した基礎研究  
 新技術の実用化・製品化に重点をおいた開発研究  
 既存事業発展のためのサポート研究

に大きく区分されます。 については、連結子会社である㈱荏原総合研究所が主な実施主体となり、また については、個別の事業部門及びグループ各社と㈱荏原総合研究所とが連携して実施しています。当連結会計年度の研究開発費は108億83百万円です。

事業セグメント別研究開発活動は以下の通りです。

#### 風水力事業

風水力事業分野では、ポンプ、コンプレッサ、タービン、冷熱機器など既存製品群の高性能化とコスト低減に向けた開発や、流体解析手法・耐摩耗材料等の基礎研究開発を実施し、基幹要素技術の差別化による競争力強化を図っています。また、淡水化プラントやLNGプラント用ポンプ等の新技術開発や、高性能冷凍機・排熱発電装置等の省エネルギー・環境負荷低減に向けた開発にも取り組んでいます。当連結会計年度の研究開発費は35億94百万円です。

#### エンジニアリング事業

エンジニアリング事業分野では、提案型受注のウエイトが高まっていることに対応し、差別化された技術の開発を一層強化・推進中です。水処理分野では、性能・コストの両面で差別化された単体機器の開発を進め、廃棄物処理分野では、ライフサイクルコストの低減を目指した改良を進めています。また、世界的にニーズが高まっているバイオマス活用分野では、燃焼・ガス化及びメタン発酵の競争力を高めるとともに、バイオマテリアル分野でも研究開発を推進しています。新エネルギー分野では、燃料電池の商用化及び風力発電設備の内製化等の研究開発に重点的に取り組んでいます。当連結会計年度の研究開発費は45億80百万円です。

#### 精密・電子事業

精密・電子事業分野では、銅配線工程における3つの連続したウェットプロセス装置であるCMP装置、銅配線めっき装置、無電解キャップめっき装置の改良や新製品開発に取り組むとともに、半導体や液晶製造工程向けに、省エネルギーと環境負荷低減をコンセプトにしたドライ真空ポンプと排ガス処理装置の製品開発を行っております。当連結会計年度の研究開発費は27億8百万円です。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

### (1) 財政状態に関する分析

#### 資産

当連結会計年度の総資産は前年度比343億66百万円増加し、5,926億31百万円となりました。内訳と増加の主な要因は次のとおりです。

流動資産は、前年度比236億57百万円増加し3,849億14百万円となりました。現金及び預金は、キャッシュ・フローが82億65百万円となった結果、前年度比85億50百万円増加しました。受取手形及び売掛金は、前年度比207億35百万円増加し、2,275億34百万円となりました。これは、売上高が前年度比7.6%増加したこと、受取手形の流動化残高が減少したことによります。また、繰延税金資産は、過年度に計上したプロジェクト中止損失に係る将来減算一時差異が、当期に解消したこと等により104億7百万円減少し108億67百万円となりました。

有形固定資産は前年度比7億53百万円増加し、963億21百万円となりました。設備投資148億38百万円および減価償却124億49百万円を実施し、また、資産売却等を行った結果、有形固定資産の残高は前年度比ほぼ横ばいとなりました。

投資その他の資産は前年度比109億96百万円増加し、964億40百万円となりました。投資有価証券が時価の上昇等により、前年度比113億28百万円増加したことが主な要因です。

#### 負債

負債総額は前年度比176億1百万円減少し、4,339億14百万円となりました。内訳と減少の主な要因は次のとおりです。

流動負債は、前年度比55億86百万円減少し、3,027億33百万円となりました。支払手形及び買掛金は、受注残高が増加したことにより、111億53百万円増加し、1,606億99百万円となりました。短期借入金、コマーシャルペーパー、一年以内償還社債等からなる短期有利子負債は、社債160億円を償還したことなどにより34億58百万円減少し、946億49百万円となりました。また、その他の流動負債は、有価証券の消費貸借契約に係る預り金150億円を当連結会計期間中に返済した結果、77億9百万円減少し348億88百万円となりました。

固定負債は、前年度比120億14百万円減少し1,311億81百万円となりました。長期借入金は、長期金利上昇リスクに対する備えのため、固定金利による資金調達を進め、101億95百万円増加しました。転換社債19,999百万円は、償還期限が1年内となり流動負債へ振替えたため減少しました。

#### 資本

資本合計は前年度比507億43百万円増加し、1,536億95百万円となりました。これは、新たに発行した新株予約権付社債(400億円)の新株予約権が全額行使され、資本金が200億52百万円、資本剰余金が199億47百万円それぞれ増加したことが主な要因です。利益剰余金は、当期純利益33億49百万円を計上し、配当金を25億8百万円支払ったことにより、前年度比11億14百万円増加し169億65百万円となりました。また、上場株式の時価の上昇により、その他有価証券評価差額金が前年度比72億40百万円増加しました。これらの結果、自己資本比率は18.4%から7.5ポイント上昇して25.9%となりました。

### (2) 経営成績に関する分析

売上高は、風水力事業におけるオイル&ガス業界向け製品等や、精密・電子事業における半導体業界向け製品等が好調に推移したため、前年度比365億60百万円増加し5,149億57百万円となりました。

売上原価は、前年度比342億45百万円増加し、4,184億13百万円となりました。売上原価率は、1.0ポイント悪化して80.3%から81.3%となり、売上総利益は、前年度比23億14百万円増加し965億43百万円となりました。売上原価率の悪化は、風水力事業における比較的採算の低い製品の売上高が増加したこと、精密・電子事業における新製品群の客先評価プロセスに対応する費用が増加したことなどによります。

販売費及び一般管理費は、前年度比10億6百万円減少し、856億41百万円となりました。販売費及び一般管理費の中で大きく減少した費用は人件費で、過年度に行った早期退職制度の効果が始まったため、前年度比10億25百万円減少して349億25百万円となりました。販売費及び一般管理費の総額に対する人件費の割合は、前年の41.5%から0.7ポイント低下して40.8%となりました。その結果、営業利益は33億20百万円増加し109億2百万円となりました。

営業外損益の純額は、前年度比5億26百万円悪化し、31億70百万円のマイナスとなりました。営業外収益においては、受取配当金が前年度比3億79百万円増加し7億48百万円になり、為替差益が前年度比6億34百万円増加し7億99百万円となったことなどにより、営業外収益は合計で前年度比10億33百万円増加し27億76百万円となりました。営業外費用においては、支払利息が前年度比5億60百万円増加し35億23百万円となり、貸倒引当金繰入が前年度比6億74百万円増加したことなどにより、営業外費用は合計で前年度比15億60百万円増加し59億47百万円となりました。経常利益は前年度比27億94百万円増加し77億31百万円となりました。

特別損益の純額は、前年度比285億11百万円改善し、59億53百万円のプラスとなりました。特別利益は、社宅等の売却により固定資産売却益が前年度比20億85百万円増加し47億68百万円となったことなどにより、合計で99億49百万円となりました。特別損失は、棚卸資産評価損が前年度比125億7百万円減少し10億80百万円となり、過年度完成工事引当金等の前期計上した損失が当期はなかったことなどにより、合計で39億96百万円となりました。その結果、税金等調整前当期純損益は前年度比313億5百万円改善して136億85百万円となり、当期純利益は前年度比229億98百万円改善して33億49百万円となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。連結財務諸表の作成にあたり、期末時点の状況をもとに、種々の見積もりと仮定を行っていますが、それらは連結財務諸表、偶発債務に影響を及ぼします。連結財務諸表に与える影響が大きいと考えられる項目・事象は以下のとおりです。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について定期的に回収可能性を検討しています。当該資産の回収が不確実と考えられる部分に対しては回収懸念額を計上しています。回収可能性の判断においては、将来の課税所得の見積額と実行可能なタックス・プランニングを考慮して、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上しています。

しかし、将来の課税所得の見積額はその時の業績等によって変化します。課税所得の見積りに影響を与える要因が変化した場合には回収懸念額の設定が必要な場合があります。その場合には、その回収懸念額分の繰延税金資産を修正し、また同額を損益計算書の法人税等調整額に計上するため当期純利益が減少します。

#### 退職給付債務および退職給付費用

当社、国内連結子会社および一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び退職年金制度を設けています。また、当社及び一部の国内連結子会社の退職年金制度は税制適格年金です。

退職給付債務および退職給付費用は、主に数理計算で設定される退職給付債務の割引率、年金資産の期待運用収益率等に基づいて計算しています。割引率は、従業員の平均残存勤務期間に対応する期間の安全性の高い長期債利回りを参考に決定しています。また、年金資産の期待運用収益率は、過去の運用実績および将来見通し等を基礎として設定しています。割引率および期待運用収益率の変動は、将来の退職給付費用に影響を与える可能性があります。

#### 完成工事保証損失引当金

近年、官公需を中心として完成工事の保証期間が長期化しているため、完成工事高に対して将来予想される超過費用を一定の比率で算定し、完成工事保証損失引当金として計上しています。

引当金の見積りにおいて想定していなかった完成工事の不具合による保証義務の発生や、契約における保証範囲の解釈が当社の想定を超える等の理由により引当の額を超えて保証費用が発生する場合は、当社グループの業績を悪化させる可能性があります。一方、実際の保証費用が引当金の額を下回った場合は引当金戻入益を計上することになります。

#### 工事損失引当金

近年、技術的難易度の高い長期請負工事や海外のカントリー・リスク等のある請負工事等が増加しており、技術の実証コスト等、追加原価の発生確率の高まりに対応し、期間損益をより適切に計算するため、当該請負工事の総見積原価が請負金額を超える可能性が高く、かつ、予想される工事損失額を合理的に見積ることができる場合には、当該損失見積額を工事損失引当金として計上しています。実際の追加原価がこれを上回る場合はその後の当社グループの業績を悪化させ、下回る場合は改善させる可能性があります。

#### 投資評価引当金

当社グループは近年、海外進出や新規事業のための関係会社の設立を積極的に行っています。これらの投資には事業化初期段階における投資の価値減少等、その回復可能性の判断を万全に行う実務上の困難が増しているため、関係会社投資の一定の価値減少に対しては投資評価引当金を計上しています。

当該関係会社の財政状態が悪化すれば投資評価引当金を追加計上し、財政状態が改善されれば戻入益を計上することになります。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

##### 資本の財源

当社グループは、当連結会計年度末において短期有利子負債946億49百万円、長期有利子負債974億89百万円、合計で1,921億39百万円の有利子負債があります。前連結会計年度末の有利子負債残高2,054億1百万円からは132億62百万円減少しましたが、依然として有利子負債に対する依存度が高く、これを低減することが重要な経営課題であると認識しています。財務基盤の強化は、収益力及び資産効率の向上が基本と考えておりますが、過去に大きな損失を計上したことにより資本が毀損し、財務安定性が低下しました。当連結会計期間に資本の充実を図るため、第5回無担保転換社債型新株予約権付社債400億円を発行し、全額新株予約権が行使され株式に転換されました。その結果、当連結会計年度末のD/Eレシオ(負債自己資本比率)は、前年度の2.00倍から0.75ポイント改善し1.25倍となりました。

当連結会計期間においては、営業活動キャッシュ・フローと投資活動キャッシュ・フローの合計であるいわゆるフリー・キャッシュ・フローは、138億72百万円のマイナスとなりました。これは営業活動キャッシュ・フローと投資活動キャッシュ・フローがともにマイナスとなったためです。

##### 資金の流動性管理

資金の流動性については、現金及び現金同等物を資産効率向上の観点から圧縮することを基本としつつ、金融上のリスクに対応するため主要取引銀行とコミットメント・ライン契約を締結することで充分な手許流動性を確保しています。またグループ内の資金効率を高めるため、余資は当社に集中し、不足するグループ会社に配分する制度を運用しています。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は475億10百万円であり、金融機関との間でコミットメント・ライン378億円、当座貸越契約127億円の契約を締結しております。

#### (5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、前述の中期経営計画における3つの重点課題(収益力の持続的拡大、新事業の早期拡大、海外事業比率の拡大)への対処を基本戦略とし、具体的な取組みを行ってきています。現在、3年間の計画期間の1年目が終了した時点ではありますが、次年度においても本基本戦略を継承して、更なる取組みを実施していきます。

上記の基本戦略の下、事業セグメント毎の見通しと個別戦略は以下の通りです。

##### 風水力事業

風水力事業については、引き続き国内公共市場の低迷が見込まれる一方で、民間企業の設備投資関連市場やオフィスビル等の建築設備市場が比較的堅調に推移するものと予想されます。また海外市場は、産油国の財政事情の好転、アジア諸国での建築設備や工場建設、社会インフラ整備の進展、さらに世界的な石油化学製品やエネルギーの需要の高まりを受けた関連プラントの計画・建設などにより好調に推移するものと予想されます。

そうした中で、風水力システム事業は、国内公共市場において営業・技術・工事・サービスの一貫体制での営業展開を図り地域に密着した事業の取込みを拡大すると共に、海外システム事業の強化を推進します。また、ポンプ・圧縮機・タービン・冷熱機器等の製品事業は、グローバルな生産・販売体制を拡充し、中国市場をはじめとする海外事業の拡大を進めていきます。

##### エンジニアリング事業

エンジニアリング事業については、風水力事業同様国内公共事業における市場規模縮減の影響が続くと予想されます。このためコスト競争力を強化し、差別化された技術をベースとする提案営業を展開することにより、国内公共事業における受注・利益の確保を図っていくと共に、水処理、ユーティリティ供給、廃棄物の焼却・ガス化、バイオマス利活用等の分野における民間向け事業や、上下水道、廃棄物処理等のインフラ施設に関わる海外事業を強化・拡大していきます。

また、新エネルギー分野における燃料電池事業では、平成20年からの本格的な市場の立ち上がりに向けて、大手燃料会社との共同開発体制を継続強化してきました。機器の信頼性、耐久性向上及びコストダウンを強力に推進し、2年目を迎える経済産業省「大規模実証事業」を中心に燃料電池事業のリーディングカンパニーとしての位置付けを確固たるものとしていきます。

##### 精密・電子事業

精密・電子事業については、半導体業界における活発な設備投資が予想され、引き続き市場の拡大が見込まれております。更なる微細化が進む次世代デザイン・ルール(65 nm Technology Node)市場の立ち上がりや年度後半に予見される他、フラッシュ・メモリー市場の急速な拡大や、歩留向上(欠陥検査・欠陥除去)技術に対する需要増大などの要因が半導体製造装置市場の拡大を牽引していくことが予想されます。

こうした状況の中で、CMP(化学的機械研磨装置)のリードタイム短縮を中心としたコストダウン施策による収益力強化を引き続き推進していく他、伸長期を的確に捉えた拡販体制の充実、及び各種めっき装置・ベベル研磨装置などにおける新規製品の積極的事業展開により、業容の継続的発展を図っていきます。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、既存事業における合理化・省力化投資、生産設備の更新・維持・補修および全事業所における排出物のリサイクル率向上や省エネ等の環境改善を目的とした投資および新エネルギー分野を中心に148億38百万円を実施しました。

事業の種類別セグメントの主な設備投資は以下のとおりです。

##### 風水力事業

既存設備の合理化および更新を中心に投資を行いました。設備投資の金額は60億63百万円です。

##### エンジニアリング事業

環境対応型製品の開発設備に対する投資を行いました。設備投資の金額は34億45百万円です。

##### 精密・電子事業

新製品開発のための分析機、評価機等に対する投資を行いました。設備投資の金額は54億70百万円です。

なお、投資金額には、無形固定資産、長期前払費用への投資金額が含まれています。

## 2【主要な設備の状況】

セグメント、設備の内容	会社名 事業所名等	(所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員 数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
<b>風水力事業</b>								
風水力機械の生産設備	提出会社 羽田事業所	(東京都)	707	1,213	116 (89)	213	2,250	623
	提出会社 袖ヶ浦事業所	(千葉県)	1,757	2	2,497 (175)	0	4,257	25
	(株)荏原エリオット	(千葉県)	10	1,647	- ( )	82	1,739	222
汎用風水力機械	提出会社 藤沢事業所	(神奈川県)	1,370	940	432 (172)	842	3,586	348
	提出会社 藤沢事業所	(神奈川県)	231	1,883	39 (15)	0	2,154	1
電動機の生産設備	提出会社 藤沢事業所	(神奈川県)	-	-	37 (14)	-	37	-
	(株)荏原電産	(神奈川県)	55	81	- ( )	136	272	281
鋳物の生産設備	(株)荏原金属	(千葉県)	162	76	400 (13)	8	646	34
風水力機械の生産設備、 製缶工場	荏原ハマダ送風機(株)	(三重県)	581	207	117 (63)	62	967	132
冷熱機械の生産設備	提出会社 藤沢事業所	(神奈川県)	-	-	1,035 (7)	-	1,035	-
	(株)荏原シンワ	(神奈川県)	181	37	- ( )	42	260	62
冷凍機の生産設備	提出会社 藤沢事業所	(神奈川県)	279	0	44 (17)	0	324	-
	荏原冷熱システム(株)	(神奈川県)	-	353	- ( )	115	468	122
汎用風水力機械の生産設備	Ebara Pumps Europe S.p. A.	(イタリア)	千ユーロ 1,702	千ユーロ 10,723	千ユーロ - (13)	千ユーロ 400	千ユーロ 12,825	436
超低温用水中ポンプの生 産設備	Ebara International Cor p.	(米国)	千米ドル 6,040	千米ドル 1,681	千米ドル 820 (56)	千米ドル 546	千米ドル 9,087	184
コンプレッサ、タービン の生産設備	Elliott Company	(米国)	千米ドル 19,983	千米ドル 32,075	千米ドル 1,333 (1,537)	千米ドル 9,787	千米ドル 63,178	1,127
製缶品の溶接設備	青島荏原環境設備有限公司	(中国)	千中国元 17,780	千中国元 24,200	千中国元 - (25)	-	千中国元 41,980	192
<b>エンジニアリング事業</b>								
環境事業関連設備等	提出会社 その他		738	1,118	- ( )	485	2,342	863
薬品の生産設備	提出会社 袖ヶ浦事業所	(千葉県)	400	-	455 (14)	-	856	-
	荏原エンジニアリングサー ビス(株)	(千葉県)	1	68	- ( )	21	90	20
風力発電設備	エコ・パワー(株)	(北海道)	3	1,769	- (28)	-	1,772	-
		(青森県)	37	9,301	- (277)	2	9,340	-
製缶品の溶接設備	青島荏原環境設備有限公司	(中国)	千中国元 21,730	千中国元 29,578	千中国元 - (57)	-	千中国元 51,308	211

セグメント、設備の内容	会社名 事業所名等 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
精密・電子事業 真空ポンプ、半導体製造 装置の生産及び開発設備 半導体製造装置の生産設 備	提出会社 藤沢事業所 (神奈川県)	5,294	3,248	259 (103)	958	9,761	577
	提出会社 九州工場 (熊本県)	2,799	58	1,740 (142)	26	4,624	107
その他 総括業務、保健厚生施設等	提出会社 本社 (東京都その 他)	6,528	1,321	8,287 (186)	517	16,653	200

(注) 1 連結会社以外のものからの賃借による土地が以下のとおり含まれています。

Ebara Pumps Europe S.p.A. 13千㎡

エコ・パワー(株) 305千㎡

青島荏原環境設備有限公司 82千㎡

- 2 セグメントに関連づけて記載した設備、従業員数は生産に係るものであり、支社、支店、営業所等は除いています。
- 3 その他は工具・器具・備品であり、建設仮勘定は除いています。
- 4 帳簿価額には消費税等は含んでいません。
- 5 当社九州工場の「従業員数」は、生産の委託先である(株)荏原九州の当該設備に係る従業員数です。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

セグメント、会社名 事業所名等 (所在地)	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
		総額	既支払額			
風水力事業 提出会社 羽田事業所 (東京都)	機械設備増設及び保全	600	37	自己資金等	平成18年3月	平成19年3月
藤沢事業所 (神奈川県)	機械設備増設及び保全	938	93	自己資金等	平成18年3月	平成19年3月
㈱荏原エリオット (千葉県)	機械設備増設及び保全	1,443	-	自己資金等	平成18年1月	平成19年12月
Elliott Company (米国)	コンプレッサ、タービンの生産設備	千米ドル 19,787	千米ドル 5,925	借入金	平成17年1月	平成19年12月
エンジニアリング事業 提出会社 袖ヶ浦、薬品工場その他 (神奈川県他)	環境事業関連設備	864	381	自己資金等	平成18年3月	平成19年3月
精密・電子事業 提出会社 藤沢事業所 (神奈川県)	半導体製造装置設備の生産及び開発設備	3,380	629	自己資金等	平成18年3月	平成19年3月
その他 提出会社 本社他 (東京都他)	本社、出先事務所及び厚生施設	2,216	858	自己資金等	平成18年3月	平成19年3月

(注) 1 主として需要者より個別の注文に応じ、型式、能力等、それぞれ異なる製品を生産しているため、上記設備の増設に係る生産能力の算定は困難であるため、記載を省略しています。

2 上記の金額には消費税等は含んでいません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

- (注) 1 当事業年度末現在の定款の定めは、次のとおりです。  
当社が発行する株式の総数は、10億株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。
- 2 平成18年6月29日開催の第141期定時株主総会の決議に基づき、上記定款の定めは次のとおりとなりました。  
当社の発行可能株式総数は、10億株とする。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	422,724,750	422,724,750	東京証券取引所 市場第1部 札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	422,724,750	422,724,750		

- (注) 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換を含む。)により発行された株式数は含まれていません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 第3回無担保転換社債(平成11年9月20日発行)

	平成18年3月31日現在	平成18年5月31日現在
転換社債の残高(百万円)	19,999	19,999
転換価格(円)	1,100.6 (注1)	1,100.6 (注1)
資本組入額(円)	(注2)	(注2)

- (注) 1 下方修正条項に基づき平成16年10月4日に1,108円、12月16日に1,102円30銭、12月27日に1,100円60銭に下方修正しました。
- 2 転換請求により発行する株式の発行価額中資本に組入れる額は、当該発行価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、この端数を切り上げた額とします。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成16年3月31日	-	298,999	-	33,788	-	37,885
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)1	35,563	334,562	7,442	41,230	7,378	45,264
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	88,162	422,724	20,052	61,283	19,947	65,211

(注) 1 新株予約権の行使による増加

2 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に、新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換を含む。)による資本金の増加はありません。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		99	73	470	302	15	39,056	40,015	-
所有株式数(単元)		166,236	11,598	25,672	100,659	32	116,124	420,321	2,403,750
所有株式数の割合 (%)		39.55	2.76	6.11	23.95	0.00	27.63	100	-

(注) 1 自己株式110,650株は、「個人その他」に110単元及び「単元未満株式の状況」に650株含まれています。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が26単元含まれています。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	41,397	9.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	22,760	5.38
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	16,978	4.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	10,181	2.41
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	10,000	2.37
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	9,200	2.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,824	1.85
荏原製作所従業員持株会	東京都大田区羽田旭町11番1号	5,764	1.36
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド(ピーエヌピーパリバ証券会社)	東京都千代田区大手町1丁目7番2号	5,245	1.24
チェースバンク(アイルランド)ピーエルシーダブリン(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	アイルランド・ダブリン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	5,063	1.20
計		134,414	31.80

- (注) 1 フィデリティ投信株式会社から平成18年3月1日付で証券取引法第27条の25第1項の変更報告書の提出があり、48,400千株(持株比率11.45%)を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- 2 マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから平成17年12月15日付で証券取引法第27条の26第1項の大量保有報告書の提出があり、21,361千株(持株比率5.05%)を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- 3 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店及びその関連会社である他2社から平成18年2月14日付で証券取引法第27条の26第2項の変更報告書の提出があり、10,634千株(持株比率2.51%)を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- 4 野村證券株式会社及びその関連会社である他2社から平成18年2月15日付で証券取引法第27条の26第2項の変更報告書の提出があり、9,410千株(持株比率2.22%)を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- 5 株式会社みずほコーポレート銀行及びその関連会社である他4社から平成18年2月15日付で証券取引法第27条の26第2項の変更報告書の提出があり、みずほ信託銀行株式会社が8,100千株(持株比率1.92%)を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 110,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 420,211,000	420,185	同上
単元未満株式	普通株式 2,403,750		同上
発行済株式総数	422,724,750		
総株主の議決権		420,185	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が26,000株含まれています。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも株式会社証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権26個は含まれていません。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式650株が含まれています。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社荏原製作所	東京都大田区 羽田旭町11番1号	110,000		110,000	0.03
計		110,000		110,000	0.03

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注)平成18年6月29日開催の第141期定時株主総会において、定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めています。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最も重要な施策の一つとして位置づけています。配当については、継続的かつ安定的に行うことを念頭に、当該期及び今後の業績、財政状況等を勘案して行うこととしています。

なお、内部留保金については、中長期的な展望に立った新規事業の開発と競争力強化及び経営の効率化を目的とする投資等に有効活用していく方針です。

当期は、中間配当は見送ることと致しましたが、当期末配当金について慎重に検討した結果、1株当たり7円50銭と致しました。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,307	860	610	620	761
最低(円)	647	320	330	451	373

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価です。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	495	517	659	686	761	754
最低(円)	466	465	487	547	595	653

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価です。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		島川文雄	昭和20年11月22日生	昭和45年4月 入社 平成9年4月 機械事業本部調達統括兼藤沢工場副工場長 平成10年6月 取締役 平成10年6月 機械事業本部藤沢工場長兼企画調査室長 平成11年4月 機械事業本部藤沢工場長兼企画調査統括 平成12年4月 機械事業本部副本部長兼藤沢工場長兼企画調査統括兼藤沢事業所長 平成12年6月 常務取締役 平成12年6月 機械事業本部副本部長兼企画調査統括兼藤沢事業所長 平成13年4月 機械事業本部副本部長兼企画調査統括 平成13年10月 風水力事業本部副本部長兼企画調査統括 平成14年4月 風水力事業本部長兼冷熱事業本部長 平成14年6月 取締役 平成14年6月 常務執行役員 平成14年9月 風水力事業本部長 平成16年4月 代表取締役社長(現在)	11
代表取締役	環境事業カンパニー・プレジデント	寺島一嘉	昭和21年11月12日生	昭和46年4月 入社 平成8年6月 管理本部経営企画室長兼精密・電子事業本部企画調査室長 平成10年6月 取締役 平成10年6月 エンジニアリング事業本部海外事業統括兼企画調査室長 平成11年3月 エンジニアリング事業本部海外事業統括兼企画調査室長兼中国本部長 平成12年4月 エンジニアリング事業本部海外事業統括兼中国本部長 平成12年6月 常務取締役 平成14年4月 営業本部副本部長兼海外事業統括兼中国事業部長 平成14年6月 取締役 平成14年6月 常務執行役員 平成15年4月 営業本部副本部長兼海外事業統括兼中国事業部長兼環境エンジニアリング事業本部副本部長 平成16年4月 専務執行役員 平成16年4月 環境エンジニアリング事業本部長兼営業本部副本部長 平成17年4月 環境事業カンパニー・プレジデント(現在) 平成18年4月 代表取締役(現在) 平成18年4月 副社長執行役員(現在)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役	風水力機械カンパニー・プレジデント	廣瀬 政 義	昭和24年12月29日生	昭和50年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年4月 平成18年4月	入社 精密・電子事業本部副本部長兼精密・藤沢事業所長兼IT戦略推進室長 取締役 精密・電子事業本部副本部長兼精密・藤沢事業所長兼IT戦略推進室長兼藤沢事業所長 精密・電子事業本部長兼藤沢事業所長 常務執行役員 専務執行役員 風水力機械カンパニー・プレジデント (現在) 代表取締役(現在) 副社長執行役員(現在) 〔主な兼職の状況〕 北京荏原機械有限公司董事長(現在)	10
取締役	新エネルギーカンパニー・プレジデント	長藤 史 郎	昭和18年5月23日生	昭和41年4月 平成3年5月 平成4年6月 平成5年7月 平成9年7月 平成9年7月 平成9年7月 平成10年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成14年6月 平成16年4月 平成17年4月	通商産業省入省 同省九州通商産業局長 同省工業技術院審議官 環境事業団理事 入社 顧問 ㈱荏原総合研究所常務取締役 取締役 エンジニアリング事業本部エネルギー事業統括 常務取締役 エンジニアリング事業本部副本部長兼エネルギー事業統括 新エネルギー事業本部長 取締役(現在) 常務執行役員 専務執行役員(現在) 新エネルギーカンパニー・プレジデント(現在)	5
取締役		神谷 廣	昭和22年12月6日生	昭和46年4月 平成9年4月 平成10年6月 平成12年5月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年4月	入社 エンジニアリング事業本部調達統括 取締役(現在) エンジニアリング事業本部調達・QA統括 管理本部長兼情報・通信本部長兼羽田事業所長 常務執行役員 専務執行役員(現在) 管理本部長	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	精密・電子事業カンパニー・プレジデント	矢 後 夏之助	昭和26年5月16日生	昭和52年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年4月 平成16年4月 平成16年4月 平成16年4月 平成17年4月	入社 精密・電子事業本部副本部長兼企画・管理統括 執行役員 上席執行役員 風水力・精密事業統括精密・電子事業本部部長兼藤沢事業所長 取締役（現在） 精密・電子事業カンパニー・プレジデント兼藤沢事業所長 常務執行役員（現在） 精密・電子事業カンパニー・プレジデント（現在） 〔主な兼職の状況〕 Ebara Precision Machinery Europe GmbH代表取締役会長（現在） Ebara Technologies Inc.代表取締役会長（現在） 上海荏原精密機械有限公司董事長（現在） 台湾荏原精密股份有限公司董事長（現在）	4
取締役	精密・電子事業カンパニー・バイスプレジデント兼営業統括部長	中 尾 幸 蔵	昭和22年10月29日生	昭和46年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	入社 精密・電子事業本部副本部長兼営業統括 取締役 上席執行役員 常務執行役員（現在） 風水力・精密事業統括精密・電子事業本部営業統括 精密・電子事業カンパニー営業統括部長 精密・電子事業カンパニー・バイスプレジデント兼営業統括部長（現在） 取締役（現在）	10



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	環境事業カンパニー・バイスプレジデント兼環境事業管理統括部長兼環境プラント事業本部長	一木 嘉之	昭和20年1月7日生	昭和38年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月	荏原インフィルコ(株)入社 当社環境エンジニアリング事業本部プロジェクト統括兼水処理統括 執行役員 環境エンジニアリング事業本部プロジェクト統括 上席執行役員 環境エンジニアリング事業本部副本部長兼プロジェクト統括兼土木・制御統括 取締役 環境事業カンパニー・バイスプレジデント兼事業戦略・管理統括部長 常務執行役員(現在) 環境事業カンパニー・バイスプレジデント兼環境事業管理統括部長兼環境プラント事業本部長(現在) 取締役(現在) (主な兼職の状況) 荏原環境工程(北京)有限公司董事長(現在) 青島荏原環境設備有限公司董事長(現在) 上海成套工程有限公司董事長(現在)	4
取締役	風水力機械カンパニー・バイスプレジデント兼民需営業統括部長	白沢 至	昭和23年8月3日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年4月 平成18年6月	入社 営業本部産業システム営業統括副統括兼国内民需営業統括 執行役員 上席執行役員 営業本部産業システム事業統括兼総合・ソリューション事業統括副統括 取締役 風水力機械カンパニー民需営業統括部長兼ソリューション事業部長 常務執行役員(現在) 風水力機械カンパニー・バイスプレジデント兼民需営業統括部長(現在) 取締役(現在)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		穂 積 通 久	昭和21年1月3日生	昭和44年4月 入社 平成10年6月 管理本部財務・管理統括兼財務部長 平成12年6月 取締役 平成12年6月 管理本部副本部長兼財務・管理統括兼 財務部長 平成13年2月 管理本部副本部長兼財務・管理統括 平成14年6月 上席執行役員 平成16年4月 社長付 平成16年6月 監査役(現在)	15
監査役 常勤		渡 来 安 雄	昭和20年6月16日生	昭和43年4月 国税庁入庁 平成9年7月 名古屋国税不服審判所長 平成10年7月 名古屋高速道路公社理事 平成12年8月 入社 平成13年2月 管理本部監査統括室長 平成13年6月 監査役(現在)	3
監査役		平 山 正 剛	昭和9年4月15日生	昭和39年4月 弁護士登録 昭和58年7月 監査役(現在)	20
監査役		大 森 義 夫	昭和14年12月22日生	昭和38年4月 警察庁入庁 昭和60年2月 鳥取県警察本部長 平成元年4月 警視庁公安部長 平成4年9月 警察大学校長 平成5年3月 内閣官房内閣情報調査室長 平成9年4月 日本電気株式会社入社 平成9年4月 同社顧問 平成9年6月 同社常務取締役 平成12年4月 同社取締役常務 平成14年10月 同社取締役専務 平成15年6月 監査役(現在) 平成16年6月 日本電気株式会社顧問(現在) 平成18年6月 株式会社ライブドア監査役(現在)	-
計					111

(注) 1 監査役 平山正剛、同 大森義夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しています。

平成18年6月29日現在における執行役員は29名です。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「水と空気と環境の分野で、優れた技術と最良のサービスを提供することにより、広く社会に貢献する」という企業理念のもと、持続的な事業発展による企業価値の向上および株主への利益還元を経営上の最も重要な課題として位置付けています。その実現のために、株主、顧客、取引先、地域社会、従業員など、様々なステークホルダーとの良好な関係を維持しつつ、コンプライアンスとリスク管理を基本とした経営管理体制を構築していきます。また、企業の説明責任を明確に認識し、迅速かつ正確な企業情報の開示に努め、経営の透明性・健全性を高めていきます。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

[組織形態]

当社は、監査役設置会社です。

[監査役（会）関係]

監査役会を設置し、社外監査役2名を含む4名の監査役が、監査基準および監査運営指針に基づき、経営における違法・不当な事態の未然防止、早期改革を実施することによって株主の付託に応えらるとともに、会社の社会的信用の維持向上に努めています。

[取締役（会）関係]

取締役会規則を制定し、取締役が職務の遂行をするにあたり法令及び定款に適合する体制を確保すると共に、取締役による効率的な職務執行を確保するための体制の基礎として、取締役会を毎月定期的に開催するほか、必要に応じて適時、臨時に開催しています。

取締役会の議長は社長がこれにあたり、会を構成する取締役の人数は9名です。

[執行役員制度]

当社は、執行役員制度を採用し、取締役の意思決定機能および業務執行監督機能と、各事業部門の執行役員による業務執行機能を区分していますが、引き続き制度の確立を図ります。

[経営会議]

経営方針および経営戦略に関わる事項については、経営会議規定に基づき、毎月定期的に開催される経営会議において広く議論を行う場を設けています。

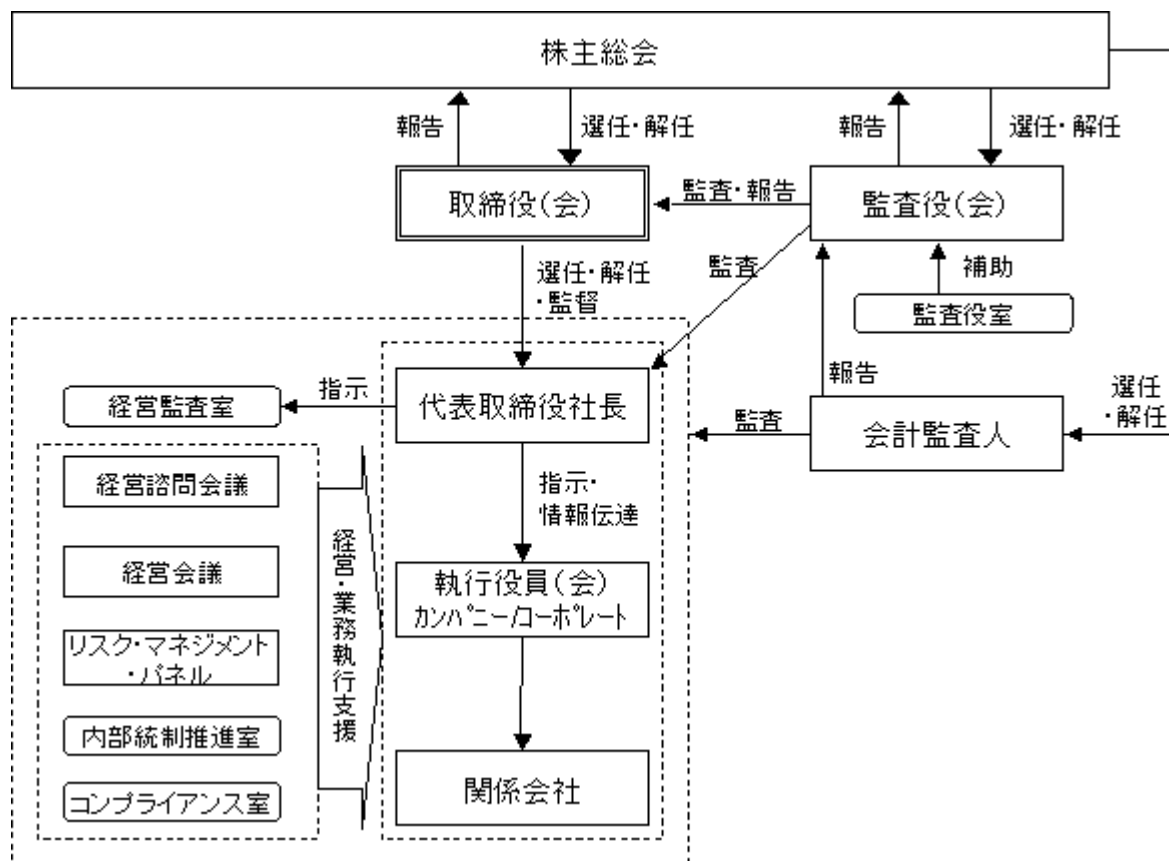
[経営計画委員会]

経営管理の状況については、取締役会において3ヶ月に1回以上の頻度で審議するほか、四半期毎に開催する経営計画委員会において年度予算執行状況をレビューすることにより定期的に点検しています。

[経営諮問会議]

社外有識者からの適切な助言を経営方針に反映させるための討議を行う場として、経営諮問会議を設置し、年2回の頻度で開催しています。

上記機関の概要は下図の通りです。



#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、経営の健全性向上の観点から、法令遵守及び企業倫理への取り組みを明確にすべくグループの全役職員が業務を遂行するにあたっての拠り所となる「荏原グループ行動基準」を制定しております。また、この徹底を図るため「企業倫理委員会」を設け、運用状況の確認を行うことによって社会的責任を重視した事業活動の推進に取り組んでおります。当社は、去る平成15年1月から経営監査室を設置し、業務執行ラインから独立した内部監査を実施しています。同室は内部監査活動を通じ、事業各部門に対して業務改善の助言等を行うとともに、社長に対してその結果報告を行っています。また、当社は、同時にコンプライアンス室を設け、法令違反リスクを排除した事業体制の確立を目指すための業務に専任させるとともに、リスクの芽を発見した者から直接情報を得るためのヘルプラインの機能を有する「コンプライアンス相談窓口」の運用を行っています。

また、平成18年4月に内部統制推進室を発足させ、5月の取締役会において内部統制方針（取締役職務執行の法令適合体制その他会社業務の適正を確保する体制）について決議するとともに、内部統制規定を定めました。その概要は次のとおりです。

当社は、前述の「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」に基づき、コンプライアンスとリスク管理を柱とした内部管理体制の充実化を図っています。そのために次のとおり、「取締役の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」を整備しています。

- 取締役会規則を制定し、取締役が職務を執行するにあたり法令及び定款に適合する体制を確保する。また、執行役員制度を採用する。
- 監査役制度を採用する。監査役は監査役会を構成し、重要事項については協議を行う。各監査役はそれぞれの権限において取締役の業務執行の監査権を行使する。
- 当社グループの法令・社会規範の遵守体制の基礎として、当社グループの行動基準を定め、全ての取締役に適用する。取締役は当社グループにおける重大な法令ならびに企業倫理に違反する事項を発見した場合には直ちに監査役に報告する。

上記の取締役の遵法体制のもと、当社は内部統制システムへの取り組みを明確にするために、内部統制規定を定めるとともに、社長直轄組織としてこれを推進する部門を設け、以下の項目毎に、業務の適正を確保する体制の整備と促進を図っています。

- 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 損失の危機の管理に関する規定その他の体制
- 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 使用人の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 当社及び関係会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 各監査役のそれぞれの権限において、取締役の業務執行の監査権を行使するための体制

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の組織として「経営監査室」(4名)を設置しています。同室は、内部監査規定に基づき、社内各部門のコンプライアンス、リスク・マネジメント及び内部統制を評価するために内部監査の実施を担当しています。具体的には、各部門の業務執行が経営方針及び各種規定の定めに基づいており、適正かつ妥当に行われているかを監視または検証することによって、業務の適正化及び改善に向けた助言、勧告を行うとともにその結果を社長に報告しています。

監査役監査については、監査基準および監査運営指針に基づき、経営における違法・不当な事態の未然防止、早期改革を実現することによって株主の付託に応えるとともに、会社の社会的信用の維持向上に努めています。

監査役は定期的に会計監査人の往査及び監査講評に立ち会うほか、会計監査人に対し監査の状況及び結果について、報告を求めています。また必要に応じて会計監査人と会合をもち、情報・意見交換を行い、効率的な監査が実施されるよう努めています。

監査役と内部監査担当の経営監査室とは次のように連携を図っています。

1. 必要に応じ、情報交換及び意見交換を図っています。
2. 監査役会と代表取締役(または監査法人)との会合に経営監査室が参加しています。
3. グループ監査役連絡会に経営監査室が参加し意見交換を行っています。

#### 会計監査の状況

会計監査については、商法および証券取引法監査について監査契約を締結している聖橋監査法人が監査を行っています。

会計監査業務を執行した公認会計士は、佐藤尚義、橋本二郎及び永田敬であり、聖橋監査法人に所属しています。監査年数は、佐藤尚義が16年、橋本二郎が14年、永田敬が1年です。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補3名です。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要  
当社は、社外取締役の選任は行っていませんが、監査役4名のうち2名が社外監査役です。社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の基礎として、荏原リスク・マネジメント・システム運用規定を定め、社長を議長とするリスク・マネジメント・パネルにおいて決定された戦略的リスクについて管理責任者を定め、同規定に従ったリスク管理を実施しています。事業遂行におけるリスクについて案件審査基準を設定し、該当する案件は同規定に基づく審査を実施しています。特にリスクが高いものについては、リスク・マネジメント・パネルへの付議を義務付けています。

オペレーショナル・リスクについては、組織内の担当部門が権限規定ならびに職務分掌規定に基づき適切に対応することとしています。特定のリスクについては、荏原安全保障・貿易管理委員会、環境統括委員会等の組織横断的な委員会を設置して対応しています。

不測の事態が発生した場合には、荏原クライシス・マネジメント規定に基づき迅速な対応を行い、損害を最小限に止める体制を整えています。

#### (3) 役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役に支払った役員報酬の額は以下のとおりです。

取締役に支払った報酬	88百万円
監査役に支払った報酬	48百万円
合計	136百万円

このほか、使用人兼務取締役の使用人分の報酬(92百万円)および退職慰労金(取締役58百万円)を支払っています。なお、利益処分による役員賞与の支給はありません。

#### (4) 監査報酬の内容

当事業年度に監査法人に支払った監査報酬の額

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	41百万円
---------------------------	-------

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、聖橋監査法人の監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		38,959		47,509	
2 受取手形及び売掛金		206,799		227,534	
3 有価証券		0		0	
4 たな卸資産		84,285		84,121	
5 繰延税金資産		21,275		10,867	
6 その他		11,100		16,631	
7 貸倒引当金		1,164		1,751	
流動資産合計		361,257	64.7	384,914	65.0
固定資産					
(1) 有形固定資産	1 3				
1 建物及び構築物		34,497		32,913	
2 機械装置及び運搬具		32,361		34,398	
3 土地		19,968		19,527	
4 建設仮勘定		2,403		3,511	
5 その他		6,336		5,971	
有形固定資産合計		95,567	17.1	96,321	16.3
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		3,607		3,315	
2 連結調整勘定		3,643		2,547	
3 その他		8,745		9,091	
無形固定資産合計		15,995	2.9	14,954	2.5
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2 3 7	42,597		53,926	
2 長期貸付金		3,281		3,432	
3 繰延税金資産		27,632		27,371	
4 その他	2 3	15,250		15,458	
5 貸倒引当金		747		830	
6 投資評価引当金		2,571		2,917	
投資その他の資産合計		85,443	15.3	96,440	16.3
固定資産合計		197,007	35.3	207,716	35.0
資産合計		558,264	100.0	592,631	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		149,545		160,699	
2 短期借入金		77,107		71,650	
3 コマーシャルペーパー		5,000		3,000	
4 一年以内償還社債		16,000			
5 一年以内償還転換社債				19,999	
6 未払法人税等		4,903		2,677	
7 繰延税金負債		138		123	
8 賞与引当金		7,123		6,946	
9 役員賞与引当金		136		139	
10 完成工事保証損失引当金		5,042		2,129	
11 工事損失引当金		725		479	
12 その他	7	42,597		34,888	
流動負債合計		308,320	55.2	302,733	51.1
固定負債					
1 社債		44,000		44,000	
2 転換社債		19,999			
3 長期借入金		43,294		53,489	
4 繰延税金負債		1,187		1,197	
5 退職給付引当金		33,107		30,923	
6 役員退職慰労引当金		1,148		1,043	
7 連結調整勘定		37		19	
8 債務保証損失引当金		389		283	
9 その他		31		222	
固定負債合計		143,195	25.7	131,181	22.1
負債合計		451,515	80.9	433,914	73.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,797	0.7	5,021	0.8
(資本の部)					
資本金	5	41,230	7.4	61,283	10.3
資本剰余金		45,264	8.1	65,211	11.0
利益剰余金		15,850	2.8	16,965	2.9
その他有価証券評価差額金		6,236	1.1	13,476	2.3
為替換算調整勘定		5,612	1.0	3,188	0.5
自己株式	6	18	0.0	54	0.0
資本合計		102,951	18.4	153,695	25.9
負債、少数株主持分及び資本合計		558,264	100.0	592,631	100.0



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			478,397	100.0		514,957	100.0
売上原価			384,167	80.3		418,413	81.3
売上総利益			94,229	19.7		96,543	18.7
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		4,334			4,847		
2 荷造・輸送費		4,674			4,894		
3 販売促進費		959			1,366		
4 貸倒引当金繰入		249			333		
5 人件費		35,951			34,925		
6 賞与引当金繰入		1,595			1,240		
7 役員賞与引当金繰入		136			107		
8 退職給付費用		3,126			2,949		
9 役員退職慰労引当金繰入		267			183		
10 旅費交通費		3,977			4,069		
11 租税公課		1,527			1,628		
12 減価償却費		2,959			3,288		
13 連結調整勘定償却額		722			1,110		
14 研究開発費	1	9,993			10,883		
15 その他		16,172	86,648	18.1	13,813	85,641	16.6
営業利益			7,581	1.6		10,902	2.1
営業外収益							
1 受取利息		197			319		
2 受取配当金		369			748		
3 保険金収入		197			114		
4 為替差益		165			799		
5 その他		813	1,742	0.4	793	2,776	0.5
営業外費用							
1 支払利息		2,962			3,523		
2 貸倒引当金繰入		-			674		
3 その他		1,424	4,386	0.9	1,749	5,947	1.2
経常利益			4,937	1.0		7,731	1.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	2	2,682		4,768	
2 投資有価証券等売却益		4,626		5,074	
3 債務保証損失引当金戻 入益			7,309	105	9,949
			1.5		1.9
特別損失					
1 固定資産売却損	3	43		104	
2 固定資産廃却損	4	1,900		1,051	
3 関係会社等整理損		493		51	
4 減損損失	5			459	
5 投資有価証券等売却損		40		20	
6 投資有価証券等評価損		338		135	
7 貸倒引当金繰入損		834			
8 事業再編損失		215			
9 棚卸資産評価損		13,588		1,080	
10 退職給付会計基準変更 時差異償却		2,087			
11 特別退職金	6	2,183			
12 過年度完成工事保証損 失引当金繰入損		4,400			
13 投資評価引当金繰入		2,571		345	
14 債務保証損失引当金繰 入		389			
15 社債発行費		107			
16 訴訟損失	7	672			
17 製品保証費用	8		29,867	747	3,996
			6.2		0.8
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失( )			17,620		13,685
			3.7		2.7
法人税、住民税及び事 業税		5,557		3,622	
法人税等調整額		3,313	2,244	6,670	10,293
			0.5		2.0
少数株主損益			(加算)216		(減算)41
			0.0		0.0
当期純利益又は当期純 損失( )			19,648		3,349
			4.1		0.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			37,885		45,264
資本剰余金増加高					
新株予約権の行使による増加高		7,378	7,378	19,947	19,947
資本剰余金期末残高			45,264		65,211
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			37,863		15,850
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				3,349	
2 連結子会社の増加に伴う増加額				274	3,624
利益剰余金減少高					
1 配当金		2,239		2,508	
2 役員賞与(うち監査役賞与)		100 (3)			
3 当期純損失		19,648			
4 自己株式処分差損		23	22,012	0	2,509
利益剰余金期末残高			15,850		16,965

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失( )	17,620	13,685
2		減価償却費	13,193	12,449
3		減損損失		459
4		(投資)有価証券売却損益	4,585	5,054
5		引当金の増減	9,805	4,649
6		固定資産売却損益	2,639	4,664
7		その他の非資金損益	3,718	3,299
8		役員賞与金の支払額	100	
9		受取利息及び受取配当金	566	1,068
10		支払利息	2,962	3,523
11		売上債権の増加額( )又は減少額	4,468	19,991
12		たな卸資産の減少額又は増加額( )	12,719	1,109
13		仕入債務の増加額又は減少額( )	14,657	10,485
14		その他の資産・負債の増減	912	9,336
		小計	3,151	247
15		利息及び配当金の受取額	496	823
16		利息の支払額	2,899	3,704
17		法人税等の支払額	4,566	7,138
営業活動によるキャッシュ・フロー				
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		固定資産の売却による収入	9,309	6,343
2		固定資産の取得による支出	12,705	13,959
3		投資有価証券等の売却による収入	6,609	7,798
4		投資有価証券の取得による支出	4,507	2,793
5		その他の投資に係る収入又は取得支出(純 額)	1,113	320
6		貸付金の回収による収入	2,813	1,755
7		貸付による支出	1,528	3,565
8		連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却	1,377	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		社債の発行による収入	34,892	39,992
2		社債の償還による支出	10,000	16,000
3		短期借入による収入	33,701	37,011
4		短期借入金の返済による支出	50,298	49,832
5		長期借入による収入	6,144	12,732
6		長期借入金の返済による支出	823	71
7		少数株主への株式発行による収入		648
8		自己株式の取得処分による収支	46	36
9		配当金の支払額	2,239	2,508
10		少数株主への配当金	81	175
財務活動によるキャッシュ・フロー				
			11,248	21,760

		前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		81	376
現金及び現金同等物の増加額又は減少額 ( )		3,691	8,265
現金及び現金同等物の期首残高		35,268	38,960
連結子会社の異動による現金及び現金同等物 の期首残高の増加			285
現金及び現金同等物の期末残高		38,960	47,510

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 52社                      主要な連結子会社の名称                      「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しています。                      連結の範囲に関する重要性の判断基準にしたがって以下の子会社を連結の範囲に含めることとしました。                      Elliott Ebara Company Ltd.                      以下の会社は子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除いています。                      Elliott Ebara Ltd.                      Airvac Inc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称                      烟台荏原空調設備有限公司                      台湾荏原電産股份有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除いています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし                      (2) 持分法を適用した関連会社数 なし                      (3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称                      (非連結子会社)                      主要な非連結子会社の名称に同じ                      (関連会社)                      Hyosung-Ebara Co., Ltd.</p> <p>(4) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、その当期純損益及び利益剰余金等のいずれも重要性が乏しいため持分法の適用の範囲から除いています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      在外連結子会社及び荏原バラード(株)、(株)荏原エリオットの決算日は12月31日です。                      連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 54社                      主要な連結子会社の名称                      「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しています。                      連結の範囲に関する重要性の判断基準にしたがって以下の子会社を連結の範囲に含めることとしました。                      荏原機電(株)                      烟台荏原空調設備有限公司                      Elliott Ebara Middle East Maintenance W. L.L.                      以下の会社は会社清算のため、連結の範囲から除いています。                      荏原テクノシステム(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称                      台湾荏原電産股份有限公司                      P.T. Ebara Indonesia</p> <p>(3) 非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除いています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし                      (2) 持分法を適用した関連会社数 なし                      (3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称                      (非連結子会社)                      同 左                      (関連会社)                      同 左</p> <p>(4) 同 左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法(定額法)</p> <p>時価のあるその他有価証券</p> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないその他有価証券</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産.....製品及び材料・貯蔵品は総平均法 (精密・電子事業は移動平均法) による原価法、販売用不動産及び仕掛品は個別原価法を採用しています。</p> <p>(2) 減価償却資産の償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法を採用しています。 ただし平成10年4月1日以降取得した建物については、定額法を採用しています。 また、在外連結子会社は定額法によっています。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却する方法を採用しています。 無形固定資産及び投資その他の資産</p> <p>主として、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しています。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>同 左</p> <p>(2) 減価償却資産の償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>無形固定資産及び投資その他の資産</p> <p>同 左</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異(11,048百万円)については、5年による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数を償却期間とする定率法により、残高の一定割合を翌連結会計年度より費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しています。</p> <p>投資評価引当金 関係会社株式の価値の減少に備えるため、為替の著しい変動および投資先の財政状態の実情を勘案し、見積計上しています。</p> <p>債務保証損失引当金 関係会社に係る債務保証の損失に備えるため、当該関係会社の資産内容を勘案して損失見込額を計上しています。</p> <p>完成工事保証損失引当金 完成工事に係る瑕疵担保費用の支出に備えるため、完成工事高に対し合理的に算出した発生比率を乗じた見積保証額を計上しています。</p> <p>工事損失引当金 請負工事の損失発生に備えるため、未引渡工事のうち損失が発生する可能性が高く、工事損失額を期末において合理的に見積ることができる工事については、当該損失見込額を引当計上しています。</p> <p>(4) 収益の計上基準 工期1年超、請負金額1億円以上の長期請負工事については、工事進行基準を適用しています。 なお、工事進行基準によった売上高は102,422百万円です。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替予約、通貨オプション等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数を償却期間とする定率法により、残高の一定割合を翌連結会計年度より費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>投資評価引当金 同 左</p> <p>債務保証損失引当金 同 左</p> <p>完成工事保証損失引当金 同 左</p> <p>工事損失引当金 同 左</p> <p>(4) 収益の計上基準 工期1年超、請負金額1億円以上の長期請負工事については、工事進行基準を適用しています。 なお、工事進行基準によった売上高は106,505百万円です。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等 ヘッジ対象.....外貨建資産・負債の保有及び予定取引に係る為替変動リスク、資金の運用・調達に係る金利変動リスク</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規定であるリスク管理方針、関係会社向けの資金運用管理規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 上記 に係る金利変動リスク ヘッジ取引開始から有効性判定時点までのヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を判定しています。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては有効性の判定を省略しています。</p> <p>上記 に係る為替変動リスク ヘッジ取引毎にヘッジ対象とヘッジ手段の対応を確認することで有効性の判定に代えています。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p> <p>(8) 連結納税制度の適用</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法については全面時価評価法によっています。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しています。また重要性の乏しいものについては当該勘定が生じた期の損益として処理しています。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっています。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しています。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産 の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指 針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ税金等 調整前当期純利益が459百万円少なく計上されています。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸 表規則に基づき各資産の金額から直接控除しておりま す。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>(投資その他の資産) 証券取引法の改正により、投資事業有限責任組合への出 資が有価証券とみなされることになりました。これに伴 い、従来「投資その他の資産」の「その他」に含めて表 示していた当該出資金を当連結会計年度より「投資有価 証券」に含めて表示しています。なお、当該出資金の金 額は前連結会計年度においては223百万円、当連結会計年 度においては195百万円です。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>(役員賞与)</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分により、利益剰余金の減少としていましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日)に基づき、発生時に費用処理しています。</p> <p>なお、この処理方法の採用による損益への影響は軽微です。</p> <p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の外形標準課税の付加価値割及び資本割529百万円については、販売費及び一般管理費に計上しています。</p> <p>(完成工事保証損失引当金)</p> <p>近年、官公需を中心として完成工事の保証期間が長期化しているため、当連結会計年度より完成工事高に対して将来予想される超過費用を一定の比率で算定し、完成工事保証損失引当金として計上することとしました。</p> <p>これにより、売上総利益、営業利益、経常利益はそれぞれ642百万円少なく計上されています。なお、過年度の完成工事に係る見積損失を特別損失に計上しているため、税金等調整前当期純損失は5,042百万円多く計上されています。</p> <p>(工事損失引当金)</p> <p>近年、技術的難易度の高い長期請負工事や海外のコントリー・リスク等のある請負工事等が増加しており、技術の実証コスト等、追加原価の発生確率の高まりに対応し、期間損益をより適切に計算するため、当連結会計年度より、当該請負工事の総見積原価が請負金額を超える可能性が高く、かつ、予想される工事損失額を合理的に見積ることができる場合には、当該損失見積額を工事損失引当金として計上することとしました。</p> <p>これにより、売上総利益、営業利益、経常利益はそれぞれ725百万円少なく計上されており、税金等調整前当期純損失は725百万円多く計上されています。</p> <p>(投資評価引当金)</p> <p>当社グループは、海外進出や研究開発を目的とした関係会社の設立を積極的に行っています。これらの投資には事業化初期段階における投資の価値減少等、その回復可能性の判断を万全に行うには実務上の困難が増しているため、関係会社投資の一定の価値減少に対しては投資評価引当金を計上することとしました。これにより、税金等調整前当期純損失は2,571百万円多く計上されています。</p>	

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は160,549百万円です。</p> <p>2 投資その他の資産のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。  投資有価証券(株式) 8,084百万円  その他(出資金) 5,262百万円</p> <p>3 担保資産  (借入金の担保)  建物及び構築物 1,662百万円  機械装置及び運搬具 12,737百万円  土地 824百万円  投資有価証券 2,586百万円  計 17,810百万円</p> <p>借入金額  短期借入金 1,435百万円  長期借入金 5,909百万円  上記のうち財団抵当に供しているものは以下のとおりです。  建物及び構築物 1,013百万円  機械装置及び運搬具 179百万円  土地 501百万円  計 1,693百万円</p> <p>借入金額  短期借入金 834百万円  長期借入金 479百万円</p> <p>(借入目的以外の担保)  投資有価証券 546百万円  その他の投資 130百万円</p> <p>4 偶発債務  (1) 従業員の銀行借入に対する保証 1,423百万円  (2) 非連結子会社及び関連会社の銀行借入等に対する保証  青森リニューアブル・エナジー・リサイクリング(株) 1,500百万円  (株)イースクエア 3,264百万円  (株)イーユーピー 1,160百万円  波崎ウインドファーム(株) 1,270百万円  その他16社 3,237百万円  (3) 取引先の銀行借入等に対する保証  (株)大岩機器工業所 4,968百万円  (株)トーメンパワー寒川 181百万円  (4)</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は165,112百万円です。</p> <p>2 投資その他の資産のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。  投資有価証券(株式) 8,462百万円  その他(出資金) 5,228百万円</p> <p>3 担保資産  (借入金の担保)  建物及び構築物 1,570百万円  機械装置及び運搬具 11,472百万円  土地 824百万円  投資有価証券 5,284百万円  計 19,151百万円</p> <p>借入金額  短期借入金 1,504百万円  長期借入金 10,605百万円  上記のうち財団抵当に供しているものは以下のとおりです。  建物及び構築物 957百万円  機械装置及び運搬具 175百万円  土地 501百万円  計 1,634百万円</p> <p>借入金額  短期借入金 834百万円  長期借入金 245百万円</p> <p>(借入目的以外の担保)  投資有価証券 546百万円  その他の投資 130百万円</p> <p>4 偶発債務  (1) 従業員の銀行借入に対する保証 1,193百万円  (2) 非連結子会社及び関連会社の銀行借入等に対する保証  青森リニューアブル・エナジー・リサイクリング(株) 1,179百万円  (株)イースクエア 2,966百万円  波崎ウインドファーム(株) 1,270百万円  その他16社 3,295百万円  (3) 取引先の銀行借入等に対する保証  (株)大岩機器工業所 4,086百万円  (株)トーメンパワー寒川 181百万円  (4) 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 5,964百万円</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>5 発行済株式総数 当社の発行済株式数は、普通株式334,562千株です。</p> <p>6 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりです。 普通株式 38千株</p> <p>7 有価証券の消費貸借契約 投資有価証券の一部に消費貸借契約を結んでおり、その連結貸借対照表価額は19,207百万円です。なお、当該取引に係る預り金受入高は流動負債の「その他」に含まれており、その金額は15,000百万円です。</p> <p>8</p>	<p>5 発行済株式総数 当社の発行済株式数は、普通株式422,724千株です。</p> <p>6 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりです。 普通株式 110千株</p> <p>7</p> <p>8 当座貸越契約およびコミットメントライン 当社においては、代替流動性の充実を目的に当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 種別 当座貸越極度額 12,700百万円 コミットメントライン 37,800百万円 借入実行残高 百万円 差引額 50,500百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<p>1 研究開発費 研究開発費の総額は、9,993百万円です。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 20百万円 土地 2,661百万円 その他 1百万円 計 2,682百万円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 29百万円 土地 10百万円 その他 2百万円 計 43百万円</p>	<p>1 研究開発費 研究開発費の総額は、10,883百万円です。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 530百万円 機械装置及び運搬具 47百万円 土地 4,169百万円 その他 20百万円 計 4,768百万円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 13百万円 機械装置及び運搬具 76百万円 土地 6百万円 その他 7百万円 計 104百万円</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>																								
<p>4 固定資産廃却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,287百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">553百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,900百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	50百万円	機械装置及び運搬具	1,287百万円	その他の有形固定資産	553百万円	ソフトウェア	0百万円	その他の無形固定資産	8百万円	計	1,900百万円	<p>4 固定資産廃却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,051百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	161百万円	機械装置及び運搬具	291百万円	その他の有形固定資産	586百万円	ソフトウェア	8百万円	その他の無形固定資産	3百万円	計	1,051百万円
建物及び構築物	50百万円																								
機械装置及び運搬具	1,287百万円																								
その他の有形固定資産	553百万円																								
ソフトウェア	0百万円																								
その他の無形固定資産	8百万円																								
計	1,900百万円																								
建物及び構築物	161百万円																								
機械装置及び運搬具	291百万円																								
その他の有形固定資産	586百万円																								
ソフトウェア	8百万円																								
その他の無形固定資産	3百万円																								
計	1,051百万円																								
<p>5</p> <p>6 特別退職金 早期退職優遇制度および出向者の出向先への転籍に伴う特別加算金です。</p> <p>7 訴訟損失 米国子会社のEbara International Corp.による米国輸出法規違反にかかわる損失です。</p> <p>8</p>	<p>5 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業所用地</td> <td>土地</td> <td>千葉県千葉市</td> </tr> <tr> <td>風力発電設備</td> <td>機械装置</td> <td>青森県野辺地町</td> </tr> <tr> <td>社宅等</td> <td>土地</td> <td>神奈川県藤沢市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの概要 当社グループの資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基にしていますが、遊休資産については個々の物件をグルーピングの単位としています。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 「営業所用地」及び「社宅等」は市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。 「風力発電設備」は継続して営業損益が悪化しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 「営業所用地」及び「社宅等」の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等を基礎として算定しています。 「風力発電設備」の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.9%で割り引いて算定しています。</p> <p>(5) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">459百万円</td> </tr> </table> <p>6</p> <p>7</p> <p>8 製品保証費用 当社が納入した排水処理設備の事故に係る製品事故対策費です。</p>	用途	種類	場所	営業所用地	土地	千葉県千葉市	風力発電設備	機械装置	青森県野辺地町	社宅等	土地	神奈川県藤沢市	土地	366百万円	機械装置	92百万円	建物及び構築物	0百万円	計	459百万円				
用途	種類	場所																							
営業所用地	土地	千葉県千葉市																							
風力発電設備	機械装置	青森県野辺地町																							
社宅等	土地	神奈川県藤沢市																							
土地	366百万円																								
機械装置	92百万円																								
建物及び構築物	0百万円																								
計	459百万円																								

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">38,959百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,960百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,960百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	38,959百万円	有価証券	0百万円	計	38,960百万円	現金及び現金同等物	38,960百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">47,509百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,510百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,510百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	47,509百万円	有価証券	0百万円	計	47,510百万円	現金及び現金同等物	47,510百万円		
現金及び預金	38,959百万円																		
有価証券	0百万円																		
計	38,960百万円																		
現金及び現金同等物	38,960百万円																		
現金及び預金	47,509百万円																		
有価証券	0百万円																		
計	47,510百万円																		
現金及び現金同等物	47,510百万円																		
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権の行使に伴う資本の増加額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">14,821百万円</td> </tr> </table>		14,821百万円	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権の行使に伴う資本の増加額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> </table>		40,000百万円														
	14,821百万円																		
	40,000百万円																		
<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりAirvac Inc. が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">744百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">869百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>Airvac Inc. 株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,544百万円</td> </tr> <tr> <td>Airvac Inc. 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,377百万円</td> </tr> </table>	流動資産	744百万円	固定資産	869百万円	流動負債	288百万円	固定負債	0百万円	為替換算調整勘定	53百万円	株式売却益	164百万円	Airvac Inc. 株式の売却価額	1,544百万円	Airvac Inc. 現金及び現金同等物	166百万円	差引：売却による収入	1,377百万円	
流動資産	744百万円																		
固定資産	869百万円																		
流動負債	288百万円																		
固定負債	0百万円																		
為替換算調整勘定	53百万円																		
株式売却益	164百万円																		
Airvac Inc. 株式の売却価額	1,544百万円																		
Airvac Inc. 現金及び現金同等物	166百万円																		
差引：売却による収入	1,377百万円																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)				当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	9,802	1,637	8,165	機械装置及び運搬具	8,425	1,935	6,489
その他	4,242	2,434	1,807	その他	3,285	1,671	1,613
合計	14,045	4,072	9,973	合計	11,710	3,607	8,103
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 2,573百万円				1年内 1,947百万円			
1年超 7,629百万円				1年超 6,311百万円			
合計 10,203百万円				合計 8,259百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 2,174百万円				支払リース料 2,849百万円			
減価償却費相当額 1,787百万円				減価償却費相当額 2,300百万円			
支払利息相当額 156百万円				支払利息相当額 209百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				同左			
2 オペレーティング・リース取引に係る注記借手側				2 オペレーティング・リース取引に係る注記借手側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 517百万円				1年内 510百万円			
1年超 915百万円				1年超 871百万円			
合計 1,433百万円				合計 1,382百万円			



## (有価証券関係)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)				当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)			
1 満期保有目的の債券で時価のあるもの				1 満期保有目的の債券で時価のあるもの			
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸 借対照表計上 額を超えるも の	9	9	0				
時価が連結貸 借対照表計上 額を超えない もの							
合計	9	9	0				
2 その他有価証券で時価のあるもの 株式				2 その他有価証券で時価のあるもの 株式			
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの	13,460	24,535	11,075	連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの	11,283	34,051	22,767
連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超え ないもの	1,576	827	749	連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超え ないもの	2,234	1,921	313
合計	15,037	25,363	10,325	合計	13,518	35,973	22,455
(注) 当社グループの減損処理は、個々の銘柄の時 価が取得価額に比し50%以上下落した場合、 行なうものとしています。また、過去3年連続 して下落率が30%以上50%未満で推移してい る場合には、時価が著しく下落したと判断 し、3年目の末日の時価を以って貸借対照表価 額とし、評価差額を3年目の損失として処理し ています。				(注) 当社グループの減損処理は、個々の銘柄の時 価が取得価額に比し50%以上下落した場合、 行なうものとしています。また、過去3年連続 して下落率が30%以上50%未満で推移してい る場合には、時価が著しく下落したと判断 し、3年目の末日の時価を以って貸借対照表価 額とし、評価差額を3年目の損失として処理し ています。			
3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券				3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券			
売却額		6,772百万円		売却額		7,798百万円	
売却益の合計額		4,626百万円		売却益の合計額		5,074百万円	
売却損の合計額		40百万円		売却損の合計額		20百万円	

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		
4 時価評価されていない有価証券		4 時価評価されていない有価証券		
満期保有目的の債券		満期保有目的の債券		
外国国債	5百万円	外国国債	6百万円	
その他有価証券		その他有価証券		
非上場株式	8,940百万円	非上場株式	9,304百万円	
関係会社株式	8,084百万円	関係会社株式	8,462百万円	
投資事業有限責任組合出資金	195百万円	投資事業有限責任組合出資金	180百万円	
5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額		5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額		
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債	9			
外国国債	0	2	2	
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債				
外国国債	0	3	2	

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当連結会計年度においては、為替予約取引、変動金利を固定金利と交換する金利スワップ取引を行っています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、輸出入取引、資金運用・調達等の実需に基くものに限ることを取組方針としています。</p> <p>(3) 取引の利用目的 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等 ヘッジ対象.....外貨建資産・負債の保有及び予定取引に係る為替変動リスク、資金の運用・調達に係る金利変動リスク ヘッジの有効性評価の方法 上記 に係る金利変動リスク ヘッジ取引開始から有効性判定時点までのヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を判定しています。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては有効性の判定を省略しています。 上記 に係る為替変動リスク ヘッジ取引毎にヘッジ対象とヘッジ手段の対応を確認することで有効性の判定に代えています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用しているデリバティブ取引は金利及び為替の変動によるリスクを有していますが、ヘッジ対象の有するリスクと相殺される関係にあります。また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社において取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定のほか、関係会社向けの資金運用管理規定に基づき管理を行っています。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当連結会計年度に係るデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているものであり、開示対象となる取引はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段..... 同左 ヘッジ対象..... 同左  ヘッジの有効性評価の方法 上記 に係る金利変動リスク 同左  上記 に係る為替変動リスク 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び退職年金制度を設けています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">92,731百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">45,513百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">13,102百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,008百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,107百万円</td> </tr> </table> <p>(注1) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>(注2) 退職給付債務の額及び退職給付引当金の額には在外子会社が計上しているPost Retirement Healthcare Benefitsの額3,147百万円を含めています。</p>	(1) 退職給付債務の額	92,731百万円	(2) 年金資産の額	45,513百万円	(3) 未認識数理計算上の差異	13,102百万円	(4) 未認識過去勤務債務	1,008百万円	(5) 会計基準変更時差異の未処理額	百万円	(6) 退職給付引当金の額	33,107百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">97,735百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">53,347百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12,388百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,075百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,923百万円</td> </tr> </table> <p>(注1) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>(注2) 退職給付債務の額及び退職給付引当金の額には在外子会社が計上しているPost Retirement Healthcare Benefitsの額3,279百万円を含めています。</p>	(1) 退職給付債務の額	97,735百万円	(2) 年金資産の額	53,347百万円	(3) 未認識数理計算上の差異	12,388百万円	(4) 未認識過去勤務債務	1,075百万円	(5) 退職給付引当金の額	30,923百万円						
(1) 退職給付債務の額	92,731百万円																												
(2) 年金資産の額	45,513百万円																												
(3) 未認識数理計算上の差異	13,102百万円																												
(4) 未認識過去勤務債務	1,008百万円																												
(5) 会計基準変更時差異の未処理額	百万円																												
(6) 退職給付引当金の額	33,107百万円																												
(1) 退職給付債務の額	97,735百万円																												
(2) 年金資産の額	53,347百万円																												
(3) 未認識数理計算上の差異	12,388百万円																												
(4) 未認識過去勤務債務	1,075百万円																												
(5) 退職給付引当金の額	30,923百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">4,206百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">2,642百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,516百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務費用処理</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異費用処理</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異償却</td> <td style="text-align: right;">2,087百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">2,183百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,425百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用の額」に計上しています。</p>	(1) 勤務費用の額	4,206百万円	(2) 利息費用の額	2,642百万円	(3) 期待運用収益	1,516百万円	(4) 過去勤務債務費用処理	309百万円	(5) 数理計算上の差異費用処理	513百万円	(6) 会計基準変更時差異償却	2,087百万円	(7) 臨時に支払った割増退職金	2,183百万円	(8) 退職給付費用の額	10,425百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">5,061百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">2,811百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,763百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務費用処理</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異費用処理</td> <td style="text-align: right;">903百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,202百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用の額」に計上しています。</p>	(1) 勤務費用の額	5,061百万円	(2) 利息費用の額	2,811百万円	(3) 期待運用収益	2,763百万円	(4) 過去勤務債務費用処理	188百万円	(5) 数理計算上の差異費用処理	903百万円	(6) 退職給付費用の額	6,202百万円
(1) 勤務費用の額	4,206百万円																												
(2) 利息費用の額	2,642百万円																												
(3) 期待運用収益	1,516百万円																												
(4) 過去勤務債務費用処理	309百万円																												
(5) 数理計算上の差異費用処理	513百万円																												
(6) 会計基準変更時差異償却	2,087百万円																												
(7) 臨時に支払った割増退職金	2,183百万円																												
(8) 退職給付費用の額	10,425百万円																												
(1) 勤務費用の額	5,061百万円																												
(2) 利息費用の額	2,811百万円																												
(3) 期待運用収益	2,763百万円																												
(4) 過去勤務債務費用処理	188百万円																												
(5) 数理計算上の差異費用処理	903百万円																												
(6) 退職給付費用の額	6,202百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 割引率 (国内) 2.5%, (海外) 6.3%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率 (国内) 2.7%, (海外) 8.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として13年</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> </table>	(1) 割引率 (国内) 2.5%, (海外) 6.3%		(2) 期待運用収益率 (国内) 2.7%, (海外) 8.0%		(3) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として13年	(5) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 割引率 (国内) 2.0%, (海外) 6.3%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率 (国内) 2.7%, (海外) 8.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として13年</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> </table>	(1) 割引率 (国内) 2.0%, (海外) 6.3%		(2) 期待運用収益率 (国内) 2.7%, (海外) 8.0%		(3) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として13年	(5) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準								
(1) 割引率 (国内) 2.5%, (海外) 6.3%																													
(2) 期待運用収益率 (国内) 2.7%, (海外) 8.0%																													
(3) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として13年																												
(5) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
(1) 割引率 (国内) 2.0%, (海外) 6.3%																													
(2) 期待運用収益率 (国内) 2.7%, (海外) 8.0%																													
(3) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として13年																												
(5) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
<p>5 その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	会計基準変更時差異の処理年数	5年																											
会計基準変更時差異の処理年数	5年																												

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,858百万円</td></tr> <tr><td>赤字工事進行基準による売上損失</td><td style="text-align: right;">1,301百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">261百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">521百万円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金損算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,652百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金</td><td style="text-align: right;">550百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,441百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">17,190百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">331百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">1,009百万円</td></tr> <tr><td>プロジェクト中止損失</td><td style="text-align: right;">7,158百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,353百万円</td></tr> <tr><td>完成工事保証等引当金繰入損</td><td style="text-align: right;">2,268百万円</td></tr> <tr><td>債務保証等引当金繰入損</td><td style="text-align: right;">518百万円</td></tr> <tr><td>その他在外子会社所在地の税制に基づくもの</td><td style="text-align: right;">6,757百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,939百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">60,113百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,571百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">53,541百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,438百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,521百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,959百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">47,581百万円</span></p>	賞与引当金損算入限度超過額	2,858百万円	赤字工事進行基準による売上損失	1,301百万円	未払事業税	261百万円	棚卸資産未実現利益	521百万円	退職給与引当金損算入限度超過額	9,652百万円	役員退職慰勞引当金	550百万円	固定資産未実現利益	2,441百万円	税務上の繰越欠損金	17,190百万円	投資有価証券等評価損	331百万円	販売用不動産評価損	1,009百万円	プロジェクト中止損失	7,158百万円	棚卸資産評価損	2,353百万円	完成工事保証等引当金繰入損	2,268百万円	債務保証等引当金繰入損	518百万円	その他在外子会社所在地の税制に基づくもの	6,757百万円	その他	4,939百万円	繰延税金資産小計	60,113百万円	評価性引当額	6,571百万円	繰延税金資産合計	53,541百万円	固定資産圧縮積立金	1,438百万円	その他	4,521百万円	繰延税金負債合計	5,959百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,823百万円</td></tr> <tr><td>赤字工事進行基準による売上損失</td><td style="text-align: right;">1,050百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">400百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,089百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金</td><td style="text-align: right;">415百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,590百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">21,696百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">1,564百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">1,065百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">957百万円</td></tr> <tr><td>完成工事保証等引当金繰入損</td><td style="text-align: right;">1,041百万円</td></tr> <tr><td>債務保証等引当金繰入損</td><td style="text-align: right;">706百万円</td></tr> <tr><td>その他在外子会社所在地の税制に基づくもの</td><td style="text-align: right;">8,033百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,409百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">57,078百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,493百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">47,584百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,387百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,205百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,666百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">36,917百万円</span></p>	賞与引当金	2,823百万円	赤字工事進行基準による売上損失	1,050百万円	未払事業税	231百万円	棚卸資産未実現利益	400百万円	退職給付引当金	10,089百万円	役員退職慰勞引当金	415百万円	固定資産未実現利益	2,590百万円	税務上の繰越欠損金	21,696百万円	投資有価証券等評価損	1,564百万円	販売用不動産評価損	1,065百万円	棚卸資産評価損	957百万円	完成工事保証等引当金繰入損	1,041百万円	債務保証等引当金繰入損	706百万円	その他在外子会社所在地の税制に基づくもの	8,033百万円	その他	4,409百万円	繰延税金資産小計	57,078百万円	評価性引当額	9,493百万円	繰延税金資産合計	47,584百万円	固定資産圧縮積立金	1,387百万円	その他有価証券評価差額金	9,205百万円	その他	74百万円	繰延税金負債合計	10,666百万円
賞与引当金損算入限度超過額	2,858百万円																																																																																								
赤字工事進行基準による売上損失	1,301百万円																																																																																								
未払事業税	261百万円																																																																																								
棚卸資産未実現利益	521百万円																																																																																								
退職給与引当金損算入限度超過額	9,652百万円																																																																																								
役員退職慰勞引当金	550百万円																																																																																								
固定資産未実現利益	2,441百万円																																																																																								
税務上の繰越欠損金	17,190百万円																																																																																								
投資有価証券等評価損	331百万円																																																																																								
販売用不動産評価損	1,009百万円																																																																																								
プロジェクト中止損失	7,158百万円																																																																																								
棚卸資産評価損	2,353百万円																																																																																								
完成工事保証等引当金繰入損	2,268百万円																																																																																								
債務保証等引当金繰入損	518百万円																																																																																								
その他在外子会社所在地の税制に基づくもの	6,757百万円																																																																																								
その他	4,939百万円																																																																																								
繰延税金資産小計	60,113百万円																																																																																								
評価性引当額	6,571百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	53,541百万円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	1,438百万円																																																																																								
その他	4,521百万円																																																																																								
繰延税金負債合計	5,959百万円																																																																																								
賞与引当金	2,823百万円																																																																																								
赤字工事進行基準による売上損失	1,050百万円																																																																																								
未払事業税	231百万円																																																																																								
棚卸資産未実現利益	400百万円																																																																																								
退職給付引当金	10,089百万円																																																																																								
役員退職慰勞引当金	415百万円																																																																																								
固定資産未実現利益	2,590百万円																																																																																								
税務上の繰越欠損金	21,696百万円																																																																																								
投資有価証券等評価損	1,564百万円																																																																																								
販売用不動産評価損	1,065百万円																																																																																								
棚卸資産評価損	957百万円																																																																																								
完成工事保証等引当金繰入損	1,041百万円																																																																																								
債務保証等引当金繰入損	706百万円																																																																																								
その他在外子会社所在地の税制に基づくもの	8,033百万円																																																																																								
その他	4,409百万円																																																																																								
繰延税金資産小計	57,078百万円																																																																																								
評価性引当額	9,493百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	47,584百万円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	1,387百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	9,205百万円																																																																																								
その他	74百万円																																																																																								
繰延税金負債合計	10,666百万円																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">23.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">29.3%</td></tr> <tr><td>回収が懸念されるため計上しなかった繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">24.6%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">75.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2%	住民税等均等割等	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	23.2%	受取配当金連結消去に伴う影響額	29.3%	回収が懸念されるため計上しなかった繰延税金資産	24.6%	連結調整勘定償却	3.2%	その他	5.9%	税効果適用後の法人税等負担率	75.2%																																																																				
法定実効税率	40.5%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2%																																																																																								
住民税等均等割等	1.5%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	23.2%																																																																																								
受取配当金連結消去に伴う影響額	29.3%																																																																																								
回収が懸念されるため計上しなかった繰延税金資産	24.6%																																																																																								
連結調整勘定償却	3.2%																																																																																								
その他	5.9%																																																																																								
税効果適用後の法人税等負担率	75.2%																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	風水力事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	精密・電子 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	235,138	164,717	78,541	478,397		478,397
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,449	7,771	307	9,529	(9,529)	
計	236,588	172,488	78,848	487,926	(9,529)	478,397
営業費用	229,304	177,333	73,563	480,201	(9,385)	470,815
営業利益又は営業損失( )	7,284	4,844	5,284	7,725	(143)	7,581
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	220,004	152,314	107,747	480,066	78,197	558,264
減価償却費	5,067	4,281	3,863	13,212	(19)	13,193
資本的支出	3,818	2,527	6,421	12,767	(61)	12,705

(注) 1 事業区分の方法

当連結グループの事業区分は、内部管理上採用している風水力事業、エンジニアリング事業、精密・電子事業に区分しています。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
風水力事業	ポンプ、送風機、圧縮機、タービン、冷熱機械、風水力プラント、風水力システムエンジニアリング
エンジニアリング事業	環境改善装置、都市ごみ焼却プラント、原子力関連装置、各種プラント及び装置、環境システムエンジニアリング、工業薬品、その他製品、その他事業
精密・電子事業	真空ポンプ、半導体産業用各種機器・装置

- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は82,159百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金同等物、投資有価証券の一部、繰延税金資産等です。
- 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産、長期前払費用とそれらの償却額が含まれています。
- 完成工事保証損失引当金を計上したため、従来の方法による場合に比べ、風水力事業において営業利益が218百万円少なく計上されており、エンジニアリング事業において営業損失が423百万円多く計上されています。
- 工事損失引当金を計上したため、従来の方法による場合に比べ、風水力事業において営業利益が80百万円少なく計上されており、エンジニアリング事業において営業損失が644百万円多く計上されています。

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

	風水力事業 （百万円）	エンジニア リング事業 （百万円）	精密・電子 事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	252,741	172,823	89,392	514,957		514,957
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,865	5,654	331	8,851	(8,851)	
計	255,606	178,478	89,723	523,809	(8,851)	514,957
営業費用	248,419	179,065	85,092	512,578	(8,523)	504,054
営業利益又は営業損失( )	7,186	587	4,631	11,230	(328)	10,902
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	249,860	144,832	121,677	516,371	76,259	592,631
減価償却費	5,415	3,633	3,426	12,475	(25)	12,449
資本的支出	6,063	3,445	5,470	14,978	(140)	14,838

(注) 1 事業区分の方法

当連結グループの事業区分は、内部管理上採用している風水力事業、エンジニアリング事業、精密・電子事業に区分しています。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
風水力事業	ポンプ、送風機、圧縮機、タービン、冷熱機械、風水力プラント、風水力システムエンジニアリング
エンジニアリング事業	環境改善装置、都市ごみ焼却プラント、原子力関連装置、各種プラント及び装置、環境システムエンジニアリング、工業薬品、その他製品、その他事業
精密・電子事業	真空ポンプ、半導体産業用各種機器・装置

- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は86,487百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金同等物、投資有価証券の一部、繰延税金資産等です。
- 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産、長期前払費用とそれらの償却額が含まれています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	413,314	65,082	478,397		478,397
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,165	5,752	19,917	(19,917)	
計	427,480	70,834	498,315	(19,917)	478,397
営業費用	418,513	71,339	489,853	(19,037)	470,815
営業利益又は営業損失( )	8,966	505	8,461	(879)	7,581
資産	467,376	69,234	536,610	21,654	558,264

(注) 1 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は82,159百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金同等物、投資有価証券の一部、繰延税金資産等です。

2 日本以外の国又は地域は複数のセグメントに区分する重要性が低いため、「その他の地域」として一括して記載しています。

3 「その他の地域」に属する国又は地域

米国、イタリア、ドイツ、中国、フィリピン、台湾、シンガポール、ブラジル、韓国

4 完成工事保証損失引当金を計上したため、従来の方法による場合に比べ、所在地が日本の営業利益は642百万円少なく計上されています。

5 工事損失引当金を計上したため、従来の方法による場合に比べ、所在地が日本の営業利益は725百万円少なく計上されています。

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	435,467	53,364	26,125	514,957		514,957
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,949	4,440	6,752	24,143	(24,143)	
計	448,416	57,805	32,878	539,100	(24,143)	514,957
営業費用	435,898	59,095	32,084	527,078	(23,023)	504,054
営業利益又は営業損失( )	12,518	1,290	793	12,021	(1,119)	10,902
資産	492,274	54,773	31,008	578,056	14,575	592,631

(注) 1 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は86,487百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金同等物、投資有価証券の一部、繰延税金資産等です。

2 「その他の地域」に属する国又は地域

イタリア、ドイツ、中国、フィリピン、台湾、シンガポール、ブラジル、韓国、マレーシア



- 3 当連結会計年度より従来「その他」に含めていた「北米」はその重要性が増したため区分掲記することとしました。

なお、変更後の区分方法によった前連結会計年度の「北米」の金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)
売上高	
(1) 外部顧客に対する売上高	41,201
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,314
計	44,516
営業費用	45,513
営業利益又は営業損失( )	997
総資産	43,994

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	48,495	28,921	39,452	116,869
連結売上高(百万円)				478,397
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.1	6.0	8.2	24.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

- 2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾、韓国、中国

(2) 北米.....米国

(3) その他の地域...イギリス、フランス、イラン、ドイツ

- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	57,739	34,752	45,122	137,614
連結売上高(百万円)				514,957
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.2	6.7	8.8	26.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

- 2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾、中国、韓国

(2) 北米.....米国

(3) その他の地域...カタール、イタリア、イラン、ドイツ

- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

#### 【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1株当たり純資産額 307.76円	1株当たり純資産額 363.68円
1株当たり当期純損失 64.43円	1株当たり当期純利益 9.11円
潜在株式調整後	潜在株式調整後
1株当たり当期純利益 -円	1株当たり当期純利益 8.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失が計上されているため、記載して いません。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎となる事項	1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる事項
(1) 連結損益計算書上の当期純損失 19,648百万円	(1) 連結損益計算書上の当期純利益 3,349百万円
(2) 普通株式に係る当期純損失 19,648百万円	(2) 普通株式に係る当期純利益 3,349百万円
(3) 普通株式の期中平均株式数 304,980,271株	(3) 普通株式の期中平均株式数 367,845,960株
(4) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた当期純利益調整額の主要な内訳	(4) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた当期純利益調整額の主要な内訳 当期純利益調整額 80百万円 (うち支払利息(税額相当額控除後)) (77百万円) (うち利払事務手数料(税額相当額控 除後)) (2百万円)
(5) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いら れた普通株式増加数の主要な内訳	(5) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いら れた普通株式増加数の主要な内訳 普通株式増加数 18,170,997株 (うち新株予約権付社債) (18,170,997株)
(6) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	(6) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成9年11月28日	10,000	10,000	2.55	なし	平成19年11月28日
"	第2回無担保社債	平成10年2月27日	4,000	4,000	2.70	なし	平成20年2月27日
"	第3回無担保社債	平成10年8月31日	10,000	10,000	2.38	なし	平成20年8月29日
"	第4回無担保社債	平成10年9月9日	6,000	-	2.08	なし	平成17年9月9日
"	第5回無担保社債	平成10年11月12日	10,000	-	2.00	なし	平成17年11月11日
"	第3回無担保転換社債 (注)1	平成11年9月20日	19,999	19,999 (19,999)	0.65	なし	平成18年9月30日
"	第7回無担保社債	平成17年3月8日	20,000	20,000	1.04	なし	平成22年3月8日
合計			79,999 (16,000)	63,999 (19,999)			

(注)1 転換社債の転換条件等については次のとおりです。

銘柄	転換請求期間	転換価格 (円)	転換により発行すべき株式
第3回無担保転換社債	平成11年10月1日～平成18年9月28日	1,100.6	普通株式

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
19,999	14,000	10,000	20,000	-

3 当期末残高の( )内の金額は、1年内に償還が予定されている社債です。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
短期借入金	72,824	68,619	0.881	
1年以内に返済予定の長期借入金 (注2)	4,283	3,030	1.509	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	43,294	53,489	2.456	平成19年5月21日 から 平成32年2月20日
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内)	5,000	3,000	0.400	
投資有価証券の貸付に伴う預り金 (1年以内)	15,000			
合計	140,402	128,140		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
11,014	12,030	14,321	7,207

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		16,881		20,894	
2 受取手形	3	3,862		7,211	
3 売掛金	3	143,533		139,576	
4 販売用不動産		535		535	
5 製品		1,367		996	
6 材料		15,272		12,468	
7 仕掛品		35,636		29,223	
8 貯蔵品		44		36	
9 前渡金		2,035		2,779	
10 前払費用		673		274	
11 関係会社短期貸付金		14,687		17,899	
12 繰延税金資産		16,468		5,242	
13 その他	3	5,905		10,912	
14 貸倒引当金		482		1,173	
流動資産合計		256,422	55.5	246,877	53.5
固定資産					
(1)有形固定資産	1 2				
1 建物		22,126		19,665	
2 構築物		2,662		2,603	
3 機械・装置		9,041		11,024	
4 車両・運搬具		35		30	
5 工具・器具・備品		4,048		3,253	
6 土地		17,360		17,165	
7 建設仮勘定		1,945		2,853	
有形固定資産合計		57,220	12.4	56,597	12.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1 特許権			4,337		4,691	
2 ソフトウェア			2,853		2,527	
3 電話加入権			136		136	
4 施設利用権			28		13	
無形固定資産合計			7,355	1.6	7,367	1.6
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	2 8		33,857		44,840	
2 関係会社株式	2		70,557		77,667	
3 関係会社出資金			9,719		10,471	
4 長期貸付金			1,214		1,175	
5 従業員に対する長期 貸付金			5		16	
6 関係会社長期貸付金			6,489		8,637	
7 破産債権・更生債権 等			66		84	
8 長期前払費用			853		795	
9 差入保証金			3,692		3,793	
10 繰延税金資産			20,975		20,808	
11 その他	2 3		3,647		3,192	
12 貸倒引当金			2,698		7,291	
13 投資評価引当金			7,415		13,471	
投資その他の資産合計			140,965	30.5	150,719	32.7
固定資産合計			205,541	44.5	214,685	46.5
資産合計			461,964	100.0	461,563	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	3		16,834		12,533	
2 買掛金	3		99,499		97,167	
3 短期借入金	3		68,570		59,711	
4 コマーシャル・ペーパ ー			5,000		3,000	
5 1年内返済予定長期借 入金			432		432	
6 1年内償還社債			16,000			
7 1年内償還転換社債					19,999	
8 未払金			4,273		2,831	
9 未払消費税			198			
10 未払費用			775		984	
11 前受金			7,247		8,806	
12 預り金	8		16,694		3,023	
13 前受収益			20		22	
14 賞与引当金			2,576		2,550	
15 完成工事保証損失引当 金			5,018		1,951	
16 工事損失引当金			583		472	
17 設備用支払手形			843		340	
18 設備用未払金			1,068		1,822	
19 その他			121		38	
流動負債合計			245,757	53.2	215,688	46.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定負債						
1 社債			44,000		44,000	
2 転換社債			19,999			
3 長期借入金			27,278		31,846	
4 退職給付引当金			17,553		15,073	
5 役員退職慰労引当金			421		434	
6 債務保証損失引当金			389		283	
7 長期前受収益			8		6	
固定負債合計			109,651	23.7	91,644	19.9
負債合計			355,408	76.9	307,332	66.6
(資本の部)						
資本金	4		41,230	8.9	61,283	13.3
資本剰余金						
1 資本準備金		45,264			65,211	
資本剰余金合計			45,264	9.8	65,211	14.1
利益剰余金						
1 利益準備金		7,177		7,177		
2 任意積立金						
海外投資等損失準備金		1				
固定資産圧縮積立金		10,367				
研究積立金		8,000				
別途積立金		2,876				
3 当期末処分利益又は当 期末処理損失( )		14,365		7,387		
利益剰余金合計			14,057	3.1	14,564	3.2
その他有価証券評価差額 金	5		6,020	1.3	13,224	2.9
自己株式	6		18	0.0	54	0.0
資本合計			106,555	23.1	154,230	33.4
負債及び資本合計			461,964	100.0	461,563	100.0



【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)			当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 売上高	1	270,718	270,718	100.0	268,366	268,366	100.0
売上原価							
1 製品期首棚卸高		1,136			1,367		
2 販売用不動産期首棚卸高		1,057			535		
3 当期製品製造原価	1	227,160			225,542		
4 賃貸及び販売用不動産原価		2,218			2,399		
計		231,573			229,844		
5 製品期末棚卸高		1,367			996		
6 販売用不動産期末棚卸高		535	229,670	84.8	535	228,313	85.1
売上総利益			41,047	15.2		40,053	14.9
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		2,465			2,648		
2 荷造・輸送費		3,119			3,082		
3 販売促進費		335			329		
4 貸倒引当金繰入額		14			0		
5 人件費		11,328			8,944		
6 賞与引当金繰入		903			909		
7 退職給付費用		1,540			1,243		
8 役員退職慰労引当金繰入		160			63		
9 旅費交通費		1,571			1,460		
10 租税公課		982			1,007		
11 減価償却費		1,966			2,166		
12 賃借料		2,026			1,221		
13 研究開発費	3	6,732			7,673		
14 その他		7,673	40,821	15.1	6,310	37,063	13.8
営業利益			226	0.1		2,990	1.1
営業外収益							
1 受取利息及び割引料	2	379			545		
2 受取配当金	2	2,733			10,298		
3 為替差益		199			431		
4 その他		387	3,700	1.4	208	11,482	4.3
営業外費用							
1 支払利息及び割引料		1,134			1,326		
2 コマーシャル・ペーパー利息		31			34		
3 社債利息		936			994		
4 転換社債利息		136			130		
5 貸倒引当金繰入損		58			5,297		
6 その他		391	2,689	1.0	959	8,742	3.3
経常利益			1,237	0.5		5,731	2.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1	4	2,356		4,708	
2	5	189		360	
3		4,271		4,635	
4			6,817	105	9,809
			2.5		3.7
特別損失					
1	4	36		34	
2	4	760		956	
3	6	135		25	
4	7	41			
5		40		19	
6		174		99	
7		3,040			
8		11,440			
9	8	2,000			
10		1,010			
11	9			747	
12		4,400			
13		7,415		6,056	
14		389			
15		107	30,991		7,939
			11.5		3.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			22,937		7,602
			8.5		2.8
法人税、住民税及び事 業税		263		1,904	
法人税等調整額		5,130	4,867	6,491	4,586
			1.8		1.7
当期純利益又は当期純 損失( )			18,069		3,015
			6.7		1.1
前期繰越利益			3,727		4,371
自己株式処分差損			23		0
当期末処分利益又は当 期末処理損失( )			14,365		7,387

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	123,954	51.6	125,389	54.1
労務費		21,977	9.1	21,461	9.3
経費 (うち工事費)	2	94,487 (52,215)	39.3	84,690 (42,711)	36.6
当期総製造費用		240,419	100.0	231,541	100.0
期首仕掛品棚卸高		43,195		35,636	
合計		283,614		267,178	
期末仕掛品棚卸高		35,636		29,223	
他勘定振替高	3	20,817		12,412	
当期製品製造原価		227,160		225,542	

- (注) 1 原則として個別原価計算によっています。汎用風水力機械については、一部総合原価計算を採用しています。
- 2 当期総製造費用のうち材料費及び経費に含まれている外注金額の合計は、前事業年度78,336百万円、当事業年度74,053百万円です。
- 3 他勘定振替高の内訳は、以下のとおりです。
- 前事業年度 研究開発費3,750百万円、建設仮勘定6,479百万円、棚卸資産評価損10,567百万円  
その他18百万円
- 当事業年度 研究開発費7,246百万円、建設仮勘定5,144百万円、その他22百万円

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益又は当期 未処理損失( )			14,365		7,387
任意積立金取崩額					
海外投資等損失準備金 取崩額		1			
固定資産圧縮積立金取 崩額		10,367			
研究積立金取崩額		8,000			
別途積立金取崩額		2,876	21,246		
合計			6,880		7,387
利益処分額					
1 株主配当金		2,508		3,169	
2 任意積立金			2,508		3,169
次期繰越利益			4,371		4,217

(注) 日付は株主総会承認年月日です。

重要な会計方針

	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 関係会社株式 総平均法による原価法 時価のあるその他有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理 し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないその他有価証券 総平均法による原価法	同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品及び材料、貯蔵品は総平均法(精密・ 電子事業は移動平均法)による原価法、販 売用不動産及び仕掛品は個別原価法を採 用しています。	同左
3 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産は、法人税法に規定する方 法と同一の基準による定率法を採用して います。ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備は除く)につい ては、定額法を採用しています。なお、 取得価額10万円以上20万円未満の少額減 価償却資産については、一括償却資産と して法人税法に規定する方法により、3年 間で均等償却する方法を採用していま す。 無形固定資産及び投資その他の資産は、 法人税法に規定する方法と同一の基準に よる定額法を採用しています。ただし、 ソフトウェア(自社利用分)については社 内における見込利用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用しています。	同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理していま す。	同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については、実績繰入率 により、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しています。	同左
	賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てる ため、支給見込額に基づき計上してい ます。	同左

	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、当事業年度末の計上はありません。	同左
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異(5,051百万円)については、5年による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数を償却期間とする定率法により、残高の一定割合を翌事業年度より費用処理しています。	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数を償却期間とする定率法により、残高の一定割合を翌事業年度より費用処理しています。
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しています。	同左
	投資評価引当金 関係会社株式の価値減少による損失に備えるため、為替の著しい変動および投資先の財政状態の実情を勘案し、見積計上しています。	同左
	債務保証損失引当金 関係会社等に係る債務保証の損失に備えるため、当該関係会社の資産内容を勘案して損失見込額を計上しています。	同左
	完成工事保証損失引当金 完成工事に係る瑕疵担保費用の支出に備えるため、完成工事高に対し合理的に算出した発生比率を乗じた見積保証額を計上しています。	同左
	工事損失引当金 請負工事の損失発生に備えるため、未引渡工事のうち損失が発生する可能性が高く、工事損失額を期末において合理的に見積ることができる工事については、当該損失見込額を引当計上しています。	同左

	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
6 収益の計上基準	工期1年超、請負金額1億円以上の長期請負工事については、工事進行基準を適用しています。 なお、工事進行基準によった売上高は87,198百万円です。	工期1年超、請負金額1億円以上の長期請負工事については、工事進行基準を適用しています。 なお、工事進行基準によった売上高は81,769百万円です。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
8 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。 また為替予約、通貨オプション等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等 ヘッジ対象 外貨建資産・負債の保有及び予定取引に係る為替変動リスク、資金の運用調達に係る金利変動リスク ヘッジ方針 当社の内部規定であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。 ヘッジの有効性評価の方法 上記に係る金利変動リスク ヘッジ取引開始から有効性判定時点までのヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を判定しています。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては有効性の判定を省略しています。 上記に係る為替変動リスク ヘッジ取引毎にヘッジ対象とヘッジ手段の対応を確認することで有効性の判定に代えています。	同左
9 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しています。	同左
10 連結納税制度の適用		当事業年度から連結納税制度を適用しています。

会計処理の変更

	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
固定資産の減損に係る会計基準		当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。この変更による当事業年度への影響はありません。

表示方法の変更

	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
投資その他の資産	証券取引法の改正により、投資事業有限責任組合への出資が有価証券とみなされることになりました。これに伴い、従来「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していた当該出資金を当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示しています。なお、当該出資金の金額は前事業年度においては223百万円、当事業年度においては195百万円です。	

追加情報

	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
役員賞与	役員賞与は、従来、利益処分により、利益剰余金の減少としていましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日)に基づき、発生時に費用処理しています。 なお、この処理方法の採用による損益への影響はありません。	
外形標準課税	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の外形標準課税の付加価値割及び資本割285百万円については、販売費及び一般管理費に計上しています。	



	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
完成工事保証損失引当金	<p>近年、官公需を中心として完成工事の保証期間が長期化しているため、当事業年度より完成工事高に対して将来予想される超過費用を一定の比率で算定し、完成工事保証損失引当金として計上することとしました。</p> <p>これにより、売上総利益、営業利益、経常利益はそれぞれ618百万円少なく計上されています。なお、過年度の完成工事に係る見積損失を特別損失に計上しているため、税引前当期純損失は5,018百万円多く計上されています。</p>	
工事損失引当金	<p>近年、技術的難易度の高い長期請負工事や海外のカントリー・リスク等のある請負工事等が増加しており、技術の実証コスト等、追加原価の発生確率の高まりに対応し、期間損益をより適切に計算するため、当事業年度より、当該請負工事の総見積原価が請負金額を超える可能性が高く、かつ、予想される工事損失額を合理的に見積ることができる場合には、当該損失見積額を工事損失引当金として計上することとしました。</p> <p>これにより、売上総利益、営業利益、経常利益はそれぞれ583百万円少なく計上されており、税引前当期純損失は583百万円多く計上されています。</p>	
投資評価引当金	<p>当社は、海外進出や研究開発を目的とした関係会社の設立を積極的に行っています。これらの投資には事業化初期段階における投資の価値減少等、その回復可能性の判断を万全に行うには実務上の困難が増しているため、当事業年度より関係会社投資の一定の価値減少等に対しては投資評価引当金を計上することとしました。これにより、税引前当期純損失は7,415百万円多く計上されています。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成17年3月31日)					当事業年度 (平成18年3月31日)								
1 有形固定資産の減価償却累計額	106,954百万円					102,167百万円								
2 担保資産 担保に供している資産は右記のとおりです。	担保に供している資産			担保権設定の原因となっている債務		担保に供している資産			担保権設定の原因となっている債務					
	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	内容	期末残高 (百万円)				
	建物・構築物	205	工場財団 団抵当権	短期借入金	500	建物・構築物	197	工場財団 団抵当権	短期借入金	500				
	機械装置	11				機械装置	11							
	土地	4				土地	4							
	建物・構築物	807	工場財団 団抵当権	短期借入金	100	建物・構築物	759	工場財団 団抵当権	短期借入金	100				
	機械装置	167				長期借入金 (内1年内返済予定額)	713 (234)				機械装置	164	長期借入金 (内1年内返済予定額)	479 (234)
	土地	496									土地	496		
	建物・構築物	572	抵当権	長期借入金	259	建物・構築物	542	抵当権	長期借入金	193				
	土地	292				土地	292							
投資有価証券	2,586	質権	長期借入金	1,268 (133)	投資有価証券	4,994	質権	長期借入金	6,135 (133)					
上記のほか担保に供している資産	投資有価証券	540百万円			投資有価証券	540百万円								
	関係会社株式	6百万円			関係会社株式	6百万円								
	その他の投資	130百万円			その他の投資	130百万円								
3 関係会社に係る注記	受取手形	2,663百万円			受取手形	3,053百万円								
	売掛金	21,766百万円			売掛金	21,287百万円								
	その他の資産	6,905百万円			その他の資産	8,789百万円								
	支払手形	176百万円			支払手形	238百万円								
	買掛金	30,170百万円			買掛金	25,283百万円								
	短期借入金	7,374百万円			短期借入金	6,119百万円								
4 授権株数	普通株式	1,000,000千株			普通株式	1,000,000千株								
	ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じます。					ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じます。								
発行済株式総数	普通株式	334,562千株			普通株式	422,724千株								
5 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は6,020百万円です。					商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は13,224百万円です。								
6 自己株式	普通株式	38千株			普通株式	110千株								

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
7 偶発債務		
(1) 従業員住宅資金の銀行借入に対する保証	1,320百万円	1,068百万円
(2) 関係会社の銀行借入等に対する保証	<p>連結会社</p> <p>エコ・パワー(株) 9,729百万円</p> <p>Ebara America Corp. 5,667百万円</p> <p>Elliott Company 4,605百万円</p> <p>(株)荏原エリオット 3,739百万円</p> <p>Ebara Pumps Europe S.p.A 3,664百万円</p> <p>(株)荏原エージェンシー 2,100百万円</p> <p>荏原ハマダ送風機(株) 1,000百万円</p> <p>その他6社 2,700百万円</p> <p>連結会社計 33,206百万円</p> <p>非連結会社</p> <p>(株)イースクエア 3,264百万円</p> <p>青森リニューアブル・エナジー・リサイクリング(株) 1,500百万円</p> <p>波崎ウインドファーム(株) 1,270百万円</p> <p>(株)イーユーピー 1,160百万円</p> <p>その他16社 3,160百万円</p> <p>非連結会社計 10,354百万円</p>	<p>連結会社</p> <p>Ebara America Corp. 10,670百万円</p> <p>エコ・パワー(株) 8,979百万円</p> <p>Elliott Company 4,817百万円</p> <p>Ebara Pumps Europe S.p.A 2,791百万円</p> <p>(株)荏原エリオット 2,000百万円</p> <p>(株)荏原エージェンシー 1,412百万円</p> <p>荏原ハマダ送風機(株) 1,000百万円</p> <p>その他6社 3,852百万円</p> <p>連結会社計 35,523百万円</p> <p>非連結会社</p> <p>(株)イースクエア 2,966百万円</p> <p>波崎ウインドファーム(株) 1,270百万円</p> <p>青森リニューアブル・エナジー・リサイクリング(株) 1,179百万円</p> <p>その他16社 3,234百万円</p> <p>非連結会社計 8,649百万円</p>
(3) 取引先の銀行借入等に対する保証	<p>(株)トーマンパワー寒川 181百万円</p> <p>(株)大岩機器工業所 4,968百万円</p>	<p>(株)トーマンパワー寒川 181百万円</p> <p>(株)大岩機器工業所 4,086百万円</p>
(4) 手形債権流動化に伴う買戻し義務額		4,660百万円
8 有価証券の消費貸借契約	<p>投資有価証券の一部に消費貸借契約を結んでおり、その貸借対照表価額は19,207百万円です。なお、当該取引に係る預り金受入高は流動負債の「預り金」に含まれており、その金額は15,000百万円です。</p>	
9 当座貸越契約およびコミットメントライン		<p>当社においては、代替流動性の充実に目的に当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p>種別</p> <p>当座貸越極度額 12,700百万円</p> <p>コミットメントライン 37,800百万円</p> <p>借入実行残高 百万円</p> <p>差引額 50,500百万円</p>

## ( 損益計算書関係 )

	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1 関係会社との営業取引		
(1) 売上高	60,141百万円	56,557百万円
(2) 当期製品製造原価のうち関係会社からの原材料仕入高及び工事費等の額	75,813百万円	74,720百万円
2 関係会社との営業外取引		
受取利息	327百万円	416百万円
受取配当金	2,462百万円	9,892百万円
3 研究開発費の総額	6,732百万円	7,673百万円
4 (1) 固定資産売却益の内訳		
建物・構築物	百万円	530百万円
機械・装置	1百万円	0百万円
車輛・運搬具	0百万円	百万円
工具・器具・備品	0百万円	7百万円
土地	2,354百万円	4,169百万円
計	2,356百万円	4,708百万円
(2) 固定資産売却損の内訳		
建物・構築物	1百万円	2百万円
機械・装置	27百万円	24百万円
車輛・運搬具	百万円	0百万円
工具・器具・備品	0百万円	0百万円
土地	7百万円	6百万円
計	36百万円	34百万円
(3) 固定資産廃却損の内訳		
建物・構築物	43百万円	155百万円
機械・装置	636百万円	237百万円
車輛・運搬具	0百万円	0百万円
工具・器具・備品	71百万円	562百万円
ソフトウェア	0百万円	0百万円
特許権	8百万円	百万円
計	760百万円	956百万円
5 関係会社株式売却益	荏原ユーザライト(株) 165百万円 アクアケミカル(株) 24百万円	荏原ユーザライト(株) 360百万円
6 関係会社等整理損	濱田送風機(株) 135百万円	Trillium Recycling & Energy Management Corp. 25百万円
7 関係会社株式評価損	(株)イー・シー・イー 41百万円	
8 特別退職金	早期退職優遇制度および出向者の出向先への転籍に伴う特別加算金です。	
9 製品保証費用		当社が納入した排水処理設備の事故に係る製品事故対策費です。

## (リース取引関係)

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)				当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械・装置	9,545	1,537	8,007	機械・装置	8,114	1,799	6,315
車輛・運搬具	9	2	6	車輛・運搬具	9	4	4
工具・器具・備品	2,207	1,257	950	工具・器具・備品	1,767	830	937
合計	11,762	2,798	8,963	合計	9,891	2,634	7,256
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 2,106百万円				1年内 1,598百万円			
1年超 6,929百万円				1年超 5,776百万円			
合計 9,035百万円				合計 7,374百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,629百万円				支払リース料 2,353百万円			
減価償却費相当額 1,346百万円				減価償却費相当額 1,901百万円			
支払利息相当額 126百万円				支払利息相当額 184百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				同左			
2 オペレーティング・リース取引に係る注記				2 オペレーティング・リース取引に係る注記			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 19百万円				1年内 18百万円			
1年超 16百万円				1年超 13百万円			
合計 35百万円				合計 32百万円			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別退職金</td><td style="text-align: right;">657百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,353百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,043百万円</td></tr> <tr><td>赤字工事進行基準による売上損失</td><td style="text-align: right;">1,169百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">1,009百万円</td></tr> <tr><td>プロジェクト中止損失</td><td style="text-align: right;">7,158百万円</td></tr> <tr><td>完成工事保証等引当金繰入損</td><td style="text-align: right;">2,268百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">817百万円</td></tr> <tr><td>流動資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,477百万円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,427百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">3,680百万円</td></tr> <tr><td>投資評価引当金繰入損</td><td style="text-align: right;">3,002百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">667百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">308百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,469百万円</td></tr> <tr><td>債務保証・貸倒引当金繰入損</td><td style="text-align: right;">1,413百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">692百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,662百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,282百万円</td></tr> <tr><td>固定資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,380百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">41,858百万円</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,404百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,413百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">37,444百万円</td></tr> </table>	特別退職金	657百万円	棚卸資産評価損	2,353百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	1,043百万円	赤字工事進行基準による売上損失	1,169百万円	販売用不動産評価損	1,009百万円	プロジェクト中止損失	7,158百万円	完成工事保証等引当金繰入損	2,268百万円	その他	817百万円	流動資産合計	16,477百万円	退職給与引当金損金算入限度超過額	6,427百万円	関係会社株式評価損	3,680百万円	投資評価引当金繰入損	3,002百万円	投資有価証券等評価損	667百万円	その他有価証券評価差額金	308百万円	税務上の繰越欠損金	13,469百万円	債務保証・貸倒引当金繰入損	1,413百万円	その他	692百万円	繰延税金資産小計	29,662百万円	評価性引当額	4,282百万円	固定資産合計	25,380百万円	繰延税金資産合計	41,858百万円	その他有価証券評価差額金	4,404百万円	その他	9百万円	繰延税金負債合計	4,413百万円	繰延税金資産の純額	37,444百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">897百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,032百万円</td></tr> <tr><td>赤字工事進行基準による売上損失</td><td style="text-align: right;">878百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">1,009百万円</td></tr> <tr><td>完成工事保証等引当金繰入損</td><td style="text-align: right;">981百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,522百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">3,680百万円</td></tr> <tr><td>投資評価引当金繰入損</td><td style="text-align: right;">5,454百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">582百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">18,031百万円</td></tr> <tr><td>債務保証引当金繰入損</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,368百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,484百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,157百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,966百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,191百万円</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,115百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,139百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">26,051百万円</td></tr> </table>	棚卸資産評価損	897百万円	賞与引当金	1,032百万円	赤字工事進行基準による売上損失	878百万円	販売用不動産評価損	1,009百万円	完成工事保証等引当金繰入損	981百万円	退職給付引当金	6,522百万円	関係会社株式評価損	3,680百万円	投資評価引当金繰入損	5,454百万円	投資有価証券等評価損	582百万円	その他有価証券評価差額金	117百万円	税務上の繰越欠損金	18,031百万円	債務保証引当金繰入損	114百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	3,368百万円	その他	1,484百万円	繰延税金資産小計	44,157百万円	評価性引当額	8,966百万円	繰延税金資産合計	35,191百万円	その他有価証券評価差額金	9,115百万円	その他	24百万円	繰延税金負債合計	9,139百万円	繰延税金資産の純額	26,051百万円
特別退職金	657百万円																																																																																												
棚卸資産評価損	2,353百万円																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	1,043百万円																																																																																												
赤字工事進行基準による売上損失	1,169百万円																																																																																												
販売用不動産評価損	1,009百万円																																																																																												
プロジェクト中止損失	7,158百万円																																																																																												
完成工事保証等引当金繰入損	2,268百万円																																																																																												
その他	817百万円																																																																																												
流動資産合計	16,477百万円																																																																																												
退職給与引当金損金算入限度超過額	6,427百万円																																																																																												
関係会社株式評価損	3,680百万円																																																																																												
投資評価引当金繰入損	3,002百万円																																																																																												
投資有価証券等評価損	667百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	308百万円																																																																																												
税務上の繰越欠損金	13,469百万円																																																																																												
債務保証・貸倒引当金繰入損	1,413百万円																																																																																												
その他	692百万円																																																																																												
繰延税金資産小計	29,662百万円																																																																																												
評価性引当額	4,282百万円																																																																																												
固定資産合計	25,380百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	41,858百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	4,404百万円																																																																																												
その他	9百万円																																																																																												
繰延税金負債合計	4,413百万円																																																																																												
繰延税金資産の純額	37,444百万円																																																																																												
棚卸資産評価損	897百万円																																																																																												
賞与引当金	1,032百万円																																																																																												
赤字工事進行基準による売上損失	878百万円																																																																																												
販売用不動産評価損	1,009百万円																																																																																												
完成工事保証等引当金繰入損	981百万円																																																																																												
退職給付引当金	6,522百万円																																																																																												
関係会社株式評価損	3,680百万円																																																																																												
投資評価引当金繰入損	5,454百万円																																																																																												
投資有価証券等評価損	582百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	117百万円																																																																																												
税務上の繰越欠損金	18,031百万円																																																																																												
債務保証引当金繰入損	114百万円																																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	3,368百万円																																																																																												
その他	1,484百万円																																																																																												
繰延税金資産小計	44,157百万円																																																																																												
評価性引当額	8,966百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	35,191百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	9,115百万円																																																																																												
その他	24百万円																																																																																												
繰延税金負債合計	9,139百万円																																																																																												
繰延税金資産の純額	26,051百万円																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>回収が懸念されるため計上しなかった繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">61.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	住民税等均等割等	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	40.3%	回収が懸念されるため計上しなかった繰延税金資産	61.6%	その他	6.7%	税効果適用後の法人税等負担率	60.3%																																																																												
法定実効税率	40.5%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%																																																																																												
住民税等均等割等	0.9%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	40.3%																																																																																												
回収が懸念されるため計上しなかった繰延税金資産	61.6%																																																																																												
その他	6.7%																																																																																												
税効果適用後の法人税等負担率	60.3%																																																																																												

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1株当たり純資産額 318.53円	1株当たり純資産額 364.94円
1株当たり当期純損失 59.25円	1株当たり当期純利益 8.20円
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 円	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 8.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失が計上されているため、記載してい ません。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎となる事項	1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる事項
(1) 損益計算書上の当期純損失 18,069百万円	(1) 損益計算書上の当期純利益 3,015百万円
(2) 普通株式に係る当期純損失 18,069百万円	(2) 普通株式に係る当期純利益 3,015百万円
(3) 普通株式の期中平均株式数 304,980,271株	(3) 普通株式の期中平均株式数 367,845,960株
(4) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いら れた当期純利益調整額の主要な内訳	(4) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いら れた当期純利益調整額の主要な内訳 当期純利益調整額 80百万円 (うち支払利息(税額相当額控除後)) (77百万円) (うち利払事務手数料(税額相当額控 除後)) (2百万円)
(5) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いら れた普通株式増加数の主要な内訳	(5) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いら れた普通株式増加数の主要な内訳 普通株式増加数 18,170,997株 (うち新株予約権付社債) (18,170,997株)
(6) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概 要	(6) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概 要

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>当社は、平成18年4月24日開催の取締役会において上下水道事業部門を会社分割し、荏原環境エンジニアリング株式会社に事業を承継させることを決定しました。</p> <p>1. 会社分割の目的</p> <p>当社の環境事業カンパニーが展開している上下水道事業は、公共事業縮減等により市場環境は厳しく、また発注形態の多様化(PFI、包括契約等)等による市場ニーズの変化が見られます。このような事業環境に迅速に対応し一層の競争力強化を図るために上下水道事業を分割します。</p> <p>新会社では、事業の戦略機能の強化や意思決定のスピードアップにより市場ニーズを先取りし、発注形態の多様化に対応した機動的な事業運営、更新需要に備えて差別化された機器の市場投入などの戦略を実行することで事業基盤を強化し、また、今後他社との業務提携やグループ内再編等を視野に入れ、事業を推進します。</p> <p>2. 会社分割する事業内容、規模</p> <p>(1) 上下水道事業部門の内容 上下水道施設、浄水装置等の製造・建設・販売</p> <p>(2) 上下水道事業部門の平成18年3月期における売上高 売上高 34,338百万円</p> <p>3. 会社分割の形態</p> <p>当社を分割会社とし、荏原環境エンジニアリング株式会社を承継会社とする吸収分割です。</p> <p>4. 当該会社の資産・負債及び資本の額、従業員数</p> <p>譲渡対象の資産(平成18年3月31日現在) 22,731百万円</p> <p>譲渡対象の負債(平成18年3月31日現在) 20,013百万円</p> <p>資本の額 100百万円</p> <p>従業員数 450人</p> <p>5. 会社分割の時期</p> <p>分割契約書承認取締役会 平成18年4月24日</p> <p>分割契約書調印 平成18年4月24日</p> <p>分割期日 平成18年6月1日</p> <p>分割登記 平成18年6月1日</p>



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	5,790	10,422
		(株)みずほフィナンシャルグループ	7,938	7,644
		興和(株)	1,000,000	3,067
		荏原ユーザライト(株)	190,000	2,261
		大日本スクリーン製造(株)	1,788,000	2,229
		Mizuho Preferred Capital (Cayman) 1 Limited	20	2,000
		北越製紙(株)	2,584,000	1,795
		Ballard Power Systems Inc.	2,237,744	1,764
		(株)荏原実業	550,000	1,276
		キャノン(株)	163,000	1,269
		シチズン時計(株)	952,000	1,057
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	1,000	1,000
		帝国石油(株)	1,990,000	997
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	664	863
		(株)ニコン	300,000	633
		文化シャッター(株)	850,000	619
		その他(97銘柄)	12,426,478	5,758
		計		25,046,634

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合出資金	5	180
計		5	180	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	57,576	419	3,110	54,885	35,220	1,470	19,665
構築物	8,445	170	136	8,479	5,875	313	2,603
機械・装置	43,359	4,743	3,663	44,439	33,415	2,190	11,024
車両・運搬具	456	2	13	445	414	5	30
工具・器具・備品	35,030	809	5,344	30,495	27,241	1,222	3,253
土地	17,360		194	17,165			17,165
建設仮勘定	1,945	7,859	6,951	2,853			2,853
有形固定資産計	164,174	14,004	19,413	158,765	102,167	5,202	56,597
無形固定資産							
特許権	5,146	1,031		6,178	1,486	678	4,691
ソフトウェア	10,689	893	57	11,525	8,997	1,218	2,527
電話加入権	136			136			136
施設利用権	123		12	110	97	7	13
無形固定資産計	16,095	1,924	70	17,949	10,582	1,904	7,367
長期前払費用	3,043	218	34	3,227	2,432	247	795

(注) 1 機械・装置の増加額

風水力事業	242百万円
エンジニアリング事業	535百万円
精密・電子事業	3,966百万円

(注) 2 平成17年9月1日に荏原機電(株)に分割したことによる減少額

機械・装置	728百万円
工具・器具・備品	2,755百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		41,230	20,052		61,283
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1、2）（株）	(334,562,245)	(88,162,505)		(422,724,750)
	普通株式（注2）（百万円）	41,230	20,052		61,283
	計（株）	(334,562,245)	(88,162,505)		(422,724,750)
	計（百万円）	41,230	20,052		61,283
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金 株式払込剰余金(注 2)（百万円）	45,264	19,947		65,211
	計（百万円）	45,264	19,947		65,211
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（百万円）	7,177			7,177
	任意積立金				
	海外投資等損失準備 金（注3）（百万円）	1		1	
	固定資産圧縮積立金 （注3）（百万円）	10,367		10,367	
	研究積立金(注3)（百万円）	8,000		8,000	
	別途積立金(注3)（百万円）	2,876		2,876	
計（百万円）	28,423		21,246	7,177	

（注）1 当期末における自己株式は110,650株です。

（注）2 当期増加は新株予約権付社債の新株予約権の行使によるもの(普通株式88,162,505株、資本金20,052百万円、資本準備金19,947百万円)です。

（注）3 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	3,181	5,524	14	226	8,465
賞与引当金	2,576	2,550	2,576		2,550
役員退職慰労引当金	421	63	50		434
完成工事保証損失引当金	5,018	490	3,557		1,951
工事損失引当金	583	234	345		472
投資評価引当金	7,415	6,171		114	13,471
債務保証損失引当金	389	20		126	283

（注）1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額35百万円及び回収に伴う戻入額190百万円です。

（注）2 投資評価引当金及び債務保証損失引当金の当期減少額その他は、投資先、債務保証先の会社の業績が回復したために発生したものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末現在（平成18年3月31日）の主な資産及び負債の内容を示せば次のとおりです。

a 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	19
預金の種類	
当座預金	4
普通預金	20,871
定期預金	
預金計	20,875
合計	20,894

2 受取手形

相手先	金額（百万円）
(株)荏原フィールドテック	2,668
ユアサ商事(株)	526
荏原商事(株)	431
荏原機電(株)	282
前澤工業(株)	281
その他	3,020
計	7,211

受取手形の期日別内訳

期日別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	計
金額 (百万円)	1,171	756	2,452	1,313	774	723	18	7,211

3 売掛金

相手先	金額（百万円）
フラッシュパートナーズ(有)	7,012
MINISTRY OF HOUSING AND LOCAL GOVERNMENT (MALAYSIA)	6,839
荏原テクノサーブ(株)	5,117
EBARA TECHNOLOGIES INCORPORATED	4,831
国土交通省関東地方整備局	4,116
その他	111,658
計	139,576

売掛金回収及び滞留状況

期首残高(A) (百万円)	当期発生額(B) (百万円)	当期回収額(C) (百万円)	期末残高(D) (百万円)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)}$	滞留期間(D) ÷ (カ月) 12
143,533	277,959	281,916	139,576	66.9%	6.0カ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

4 販売用不動産・製品・材料・貯蔵品・仕掛品

(イ) 販売用不動産

区分		金額(百万円)	
土地	地域別	面積(m <sup>2</sup> )	
	関東地区	1,497	164
中部地区	462	49	
関西地区	886	230	
九州地区	808	90	
計		3,653	535

(ロ) 製品

区分	金額(百万円)
汎用ポンプ	993
その他	2
計	996

(ハ) 材料

区分	金額(百万円)
鑄鉄鋼材	610
外注部品	4,423
自製部品	1,614
原動機	579
その他	5,241
計	12,468

## (二) 仕掛品

区分	金額(百万円)
風水力機械	5,168
汎用風水力機械	1,697
冷熱機械	134
水処理プラント	1,194
環境プラント	2,590
風水力プラント	2,486
CMP装置	6,040
コンポーネント	2,873
その他	7,035
計	29,223

## (ホ) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
消耗品	15
その他	20
計	36

## 5 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(百万円)
Elliott Ebara Company Ltd.	550	30,981
Ebara Pumps Europe S.p.A.	80,000,000	8,146
Ebara America Corp.	9,785	7,495
Elliott Energy Systems, Inc.	84,000	4,238
荏原機電(株)	286,848	2,842
その他	46,722,709	23,963
計	127,103,892	77,667

## 6 投資有価証券

附属明細表 有価証券明細表に記載しています。

b 負債の部

1 支払手形

相手先	金額（百万円）
西松建設(株)	602
日本マイクロコーティング(株)	413
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	386
(株)熊谷鉄工所	292
(株)中部プラントサービス	292
その他	10,545
計	12,533

支払手形期日別内訳

期日別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額（百万円）	2,970	3,037	2,450	3,491	583	12,533

2 買掛金

相手先	金額（百万円）
荏原エンジニアリングサービス(株)	4,376
(株)荏原九州	4,361
(株)荏原電産	3,235
(株)吉和田	2,996
荏原ハマダ送風機(株)	1,960
その他	80,237
計	97,167

3 短期借入金

借入先	金額（百万円）	最終返済期日
(株)みずほコーポレート銀行	17,100	平成18年7月28日
(株)三菱東京UFJ銀行	15,430	平成18年7月28日
(株)りそな銀行	5,370	平成18年8月31日
(株)三井住友銀行	5,122	平成18年9月29日
農林中央金庫	3,790	平成18年11月30日
その他	12,899	
計	59,711	

#### 4 長期借入金

借入先	金額（百万円）	最終返済期日
シンジケートローン 1 （主幹事：株式会社みずほコーポレート銀行）	7,920	平成19年9月12日
シンジケートローン 2 （主幹事：株式会社みずほコーポレート銀行）	7,550	平成21年9月14日
シンジケートローン 3 （主幹事：株式会社三菱東京UFJ銀行）	5,800	平成20年11月10日
シンジケートローン 4 （主幹事：株式会社三菱東京UFJ銀行）	4,200	平成20年11月10日
日本政策投資銀行	6,131	平成26年5月20日
日本生命保険(相)	245	平成20年1月31日
計	31,846	

- (注) 1 シンジケートローンの構成は32社です。  
 2 シンジケートローンの構成は11社です。  
 3 シンジケートローンの構成は7社です。  
 4 シンジケートローンの構成は7社です。

- 5 社債・転換社債  
 連結附属明細表 社債明細表に記載しています。

#### (3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店、全国各支店 無料 1枚につき280円 但し併合は無料
株券喪失登録に伴う手数料 喪失登録 喪失登録株券	1件につき9,030円 1枚につき525円
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店、全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 <a href="http://www.ebara.co.jp">http://www.ebara.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- |   |                 |                             |                           |
|---|-----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類   | 事業年度<br>(第140期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 訂正発行登録書   |                 |                             | 平成17年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 有価証券届出書(新<br>株予約権付社債)<br>及びその添付書類                               |                 |                             | 平成17年9月12日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 半期報告書<br>(第141期中)   |                 | 自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日 | 平成17年12月22日<br>関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書   |                 |                             | 平成17年12月22日<br>関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書<br>(企業内容等の開示に関する内閣府<br>令第19条第2項第9号(代表取締役<br>の異動)に基づくものです) |                 |                             | 平成18年3月20日<br>関東財務局長に提出。  |
| (7) 臨時報告書<br>(企業内容等の開示に関する内閣府<br>令第19条第2項第7号(会社分割)<br>に基づくものです)     |                 |                             | 平成18年4月24日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社荏原製作所

取締役会 御中

## 聖橋監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 尚 義  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 橋本 二 郎  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社荏原製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社荏原製作所及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社荏原製作所

取締役会 御中

## 聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 尚 義

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 二 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永田 敬

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社荏原製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社荏原製作所及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社荏原製作所  
取締役会 御中

## 聖橋監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 尚 義  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 橋本 二 郎  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社荏原製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社荏原製作所の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社荏原製作所  
取締役会 御中

## 聖橋監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 尚 義

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 二郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永田 敬

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社荏原製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社荏原製作所の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年4月24日の取締役会において上下水道事業部門を会社分割し、荏原環境エンジニアリング株式会社に事業を継承させることを決定した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。